

広 報 資 料

令和 7 年 7 月 31 日
組織犯罪対策第二課
生活安全企画課

令和 7 年上半期における特殊詐欺及び SNS 型投資・ロマンス詐欺の 認知・検挙状況等について（暫定値）

※各値の増減（±）は前年同期比

【特殊詐欺※1】

◇ 令和7年上半期の認知・検挙状況												
	認知件数			被害額			検挙件数			検挙人員		
	前年同期比			前年同期比			前年同期比			前年同期比		
	件数	差異	比率(%)	金額	差異	比率(%)	件数	差異	比率(%)	人員	差異	比率(%)
特殊詐欺	13,213	+4,256	+47.5	597.3	+369.4	+162.1	2,974	+354	+13.5	1,017	+135	+15.3
オレオレ詐欺	6,278	+4,138	+193.4	453.0	+346.8	+326.4	1,038	+379	+57.5	523	+197	+60.4
預貯金詐欺	957	-102	-9.6	10.0	-1.8	-15.5	664	-113	-14.5	147	-60	-29.0
架空料金請求詐欺	2,870	+296	+11.5	69.2	+7.4	+12.0	229	+75	+48.7	85	-7	-7.6
還付金詐欺	1,803	-309	-14.6	34.2	+2.5	+7.8	431	+75	+21.1	83	+3	+3.8
融資保証金詐欺	229	+66	+40.5	2.3	+1.1	+89.5	30	+22	+275.0	8	+4	+100.0
金融商品詐欺	72	+38	+111.8	9.4	+7.5	+392.3	12	+8	+200.0	8	+5	+166.7
ギャンブル詐欺	17	+7	+70.0	1.1	+0.2	+30.1	6	+6	-	1	+1	-
交際あっせん詐欺	167	+153	+1,092.9	5.3	+4.6	+586.4	0	-3	-100.0	1	-2	-66.7
その他の特殊詐欺	209	+83	+65.9	5.9	+3.8	+184.9	14	+14	-	13	+6	+85.7
キャッシュカード詐欺盗	611	-114	-15.7	7.0	-2.6	-27.1	550	-109	-16.5	148	-12	-7.5

※1 被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝及びキャッシュカード詐欺盗を含む。）の総称

【SNS型投資・ロマンス詐欺※2、3、4】

◇ 令和7年上半期の認知・検挙状況												
	認知件数			被害額			検挙件数			検挙人員		
	前年同期比			前年同期比			前年同期比			前年同期比		
	件数	差異	比率(%)	金額	差異	比率(%)	件数	差異	比率(%)	人員	差異	比率(%)
SNS型投資・ロマンス詐欺	5,345	+235	+4.6	590.8	-70.9	-10.7	195	+135	+225.0	103	+66	+178.4
SNS型投資詐欺	2,884	-702	-19.6	351.2	-153.3	-30.4	86	+57	+196.6	36	+20	+125.0
SNS型ロマンス詐欺	2,461	+937	+61.5	239.6	+82.4	+52.4	109	+78	+251.6	67	+46	+219.0

※2 SNS型投資詐欺

SNS等を通じて対面することなく、交信を重ねるなどして関係を深めて信用させ、投資金名目やその利益の引出手数料名目等で金銭等をだまし取る詐欺（SNS型ロマンス詐欺に該当するものを除く。）

※3 SNS型ロマンス詐欺

SNS等を通じて対面することなく、交信を重ねるなどして関係を深めて信用させ、恋愛感情や親近感を抱かせて金銭等をだまし取る詐欺

※4 検挙件数及び検挙人員には、SNS型投資・ロマンス詐欺のほか、犯罪収益が同詐欺に由来する組織的犯罪処罰法違反を含む。

1 認知状況

(1) 特殊詐欺

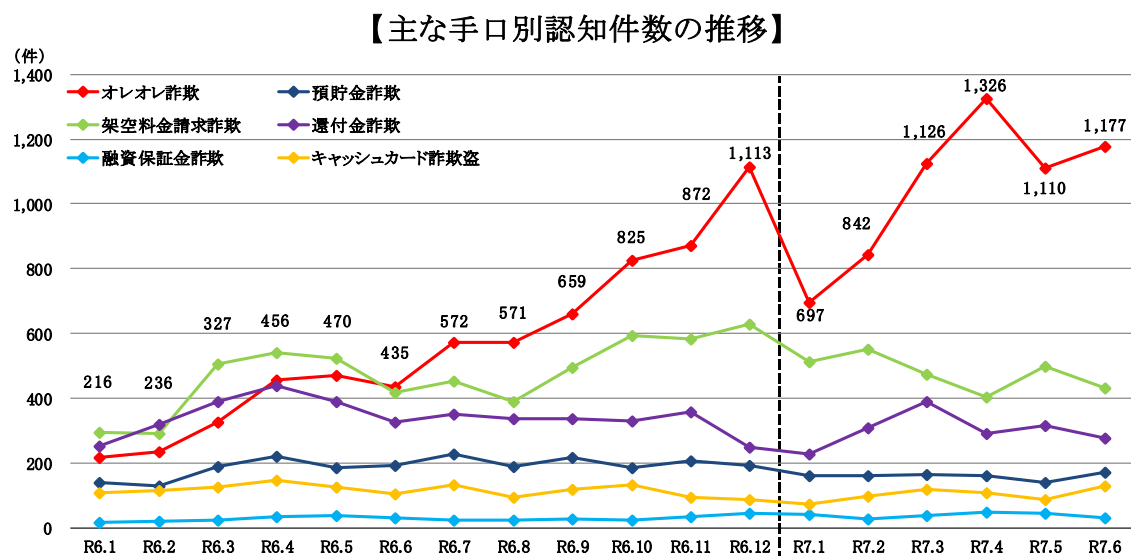
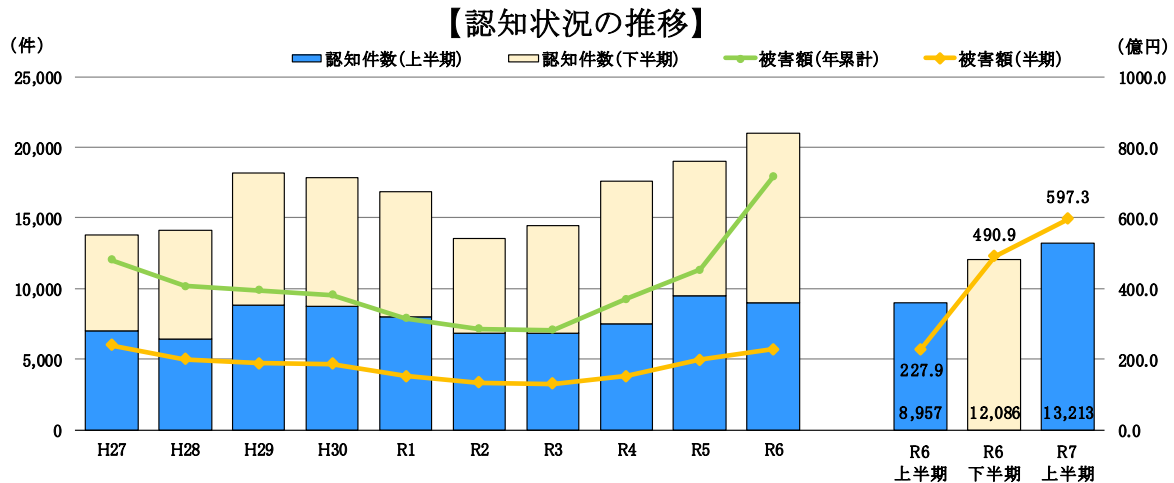
ア 認知状況全般

- 特殊詐欺の認知件数（以下1(1)において「総認知件数」という。）は13,213件（+4,256件、+47.5%）、被害額（以下1(1)において「被害総額」という。）は597.3億円（+369.4億円、+162.1%）と、前年同期に比べて総認知件数、被害総額ともに著しく増加。
- オレオレ詐欺、預貯金詐欺及びキャッシュカード詐欺盗（以下3手口を合わせて「オレオレ型特殊詐欺」という。）の認知件数は7,846件（+3,922件、+99.9%）、被害額は470.0億円（+342.3億円、+268.2%）で、総認知件数に占める割合は59.4%（+15.6ポイント）。
- 架空料金請求詐欺の認知件数は2,870件（+296件、+11.5%）、被害額は69.2億円（+7.4億円、+12.0%）で、総認知件数に占める割合は21.7%（-7.0ポイント）。
パソコンのウイルス除去をサポートするなどの名目で電子マネー等をだまし取る「サポート名目」の認知件数は679件（-377件、-35.7%）、被害額は8.5億円（+2.2億円、+34.8%）で、架空料金請求詐欺の認知件数に占める割合は23.7%（-17.4ポイント）。
- 警察官等をかたり捜査（優先調査）名目で現金等をだまし取る手口（以下「ニセ警察詐欺」という。）による被害が顕著であり、認知件数は4,737件、被害額は389.3億円で、総認知件数に占める割合は35.9%。※5
オレオレ詐欺の認知件数は6,278件（+4,138件、+193.4%）、オレオレ詐欺の認知件数におけるニセ警察詐欺の認知件数は4,601件（73.3%）で、その大半を占める。
この手口は令和6年後半頃から被害の増加が顕著であり、本年上半期の総認知件数及び被害総額が前年同期に比べて著しく増加している主たる要因となっている。
- 副業を名目として現金等をだまし取る手口（以下「副業詐欺」という。）による被害が目立っており、認知件数は832件、被害額は14.1億円で、総認知件数に占める割合は6.3%。※6
- 都道府県別の認知件数は、東京都が2,165件（+627件、+40.8%）と最も多く、次いで大阪府1,626件（+333件、+25.8%）、神奈川県1,134件（+303件、+36.5%）、兵庫県960件（+361件、+60.3%）、愛知県914件（+251件、+37.9%）、埼玉県884件（+211件、+31.4%）、福岡県687件（+383件、+126.0%）、千葉県562件（+145件、+34.8%）の順。総認知件数に占めるこれら8都府県の認知件数の割合は67.6%（-2.9ポイント）。これら8都府県の人口が全人口に占める割合（51.4%※7）と比べても高い割合となっており、被害が大都市圏に集中。
- 1日当たりの被害額は3.3億円（+2.0億円、+163.5%）。
- 既遂1件当たりの被害額は464.6万円（+203.6万円、+78.0%）。ニセ警察詐欺の既遂1件当たりの被害額は828.7万円、ニセ警察詐欺を除いた特殊詐欺の既遂1件当たりの被害額は254.9万円と、ニセ警察詐欺が既遂1件当たりの被害額を押し上げている主たる要因。

※5 ニセ警察詐欺については、令和7年1月から統計を開始している。

※6 副業詐欺については、令和7年1月から統計を開始している。

※7 人口に占める割合の算出については、令和6年の人口推計（総務省統計局）を用いた。

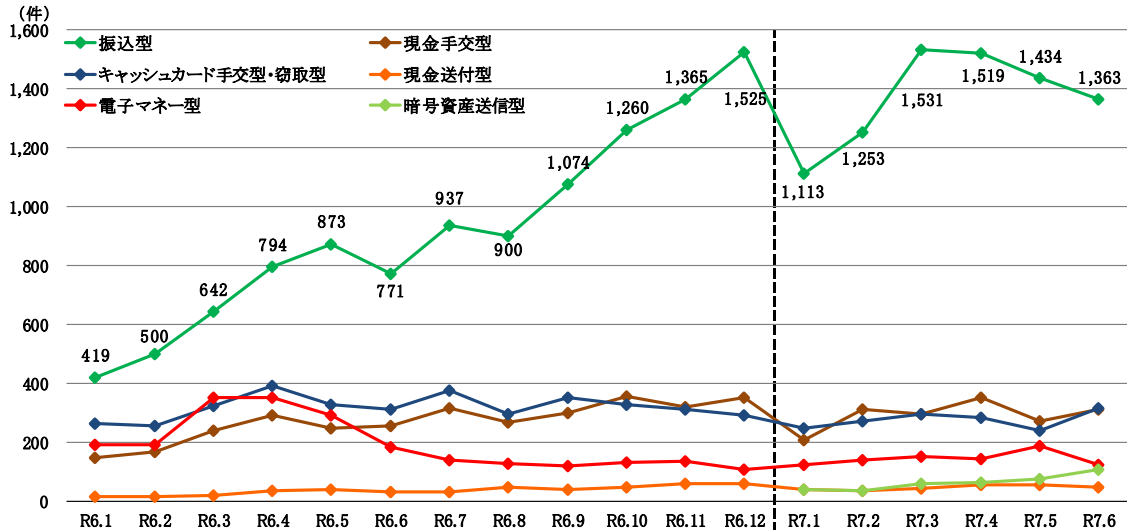


イ 主な被害金等交付形態別認知状況

- 振込型の認知件数は8,213件 (+4,214件、+105.4%)、被害額は369.8億円 (+247.1億円、+201.3%) と、いずれも増加し、総認知件数に占める割合は62.2% (+17.5ポイント)、被害総額に占める割合は61.9% (+8.1ポイント)。
 - ・ 振込型におけるインターネットバンキング（ＩＢ）利用の認知件数は3,167件、被害額は220.2億円で、振込型全体に占める割合は、認知件数が38.6%、被害額が59.5%。※8
 - ・ 振込型において、暗号資産交換業者の口座に振込みを行う暗号資産振込の認知件数は214件 (+68件、+46.6%)、被害額は32.0億円 (+18.2億円、+131.9%)。
- 暗号資産送信型の認知件数は371件 (+347件、+1,445.8%)、被害額は57.8億円 (+48.1億円、+496.7%)。振込型における暗号資産振込と合わせると、一次的な被害金等交付形態が実質的に暗号資産であるものが総認知件数に占める割合は4.4% (+2.5ポイント)、被害総額に占める割合は15.0% (+4.7ポイント)。
- 振込型以外の主な交付形態の総認知件数に占める割合は、現金手交型が13.2% (-1.8ポイント)、キャッシュカード手交型・窃取型が12.5% (-8.4ポイント)、電子マネー型が6.6% (-10.7ポイント)。

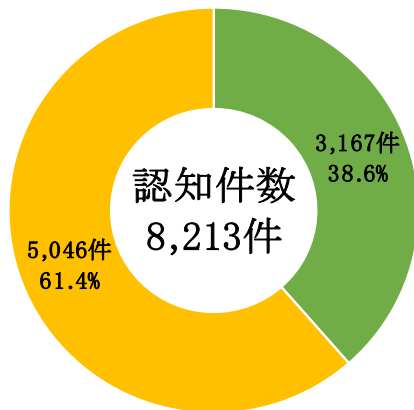
※8 振込型のうちインターネットバンキング利用の認知件数及び被害額については、令和7年1月から統計を開始している。

【主な被害金等交付形態別認知件数の推移】



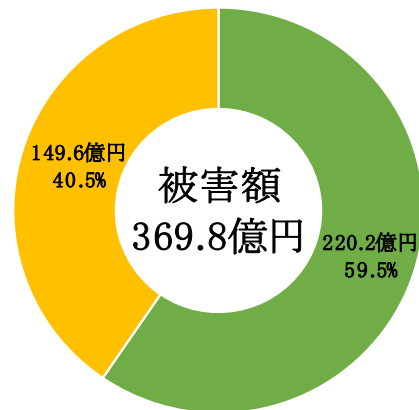
【振込型の形態別認知件数】

■ IB以外の振込 ■ IBを利用した振込



【振込型の形態別被害額】

■ IB以外の振込 ■ IBを利用した振込

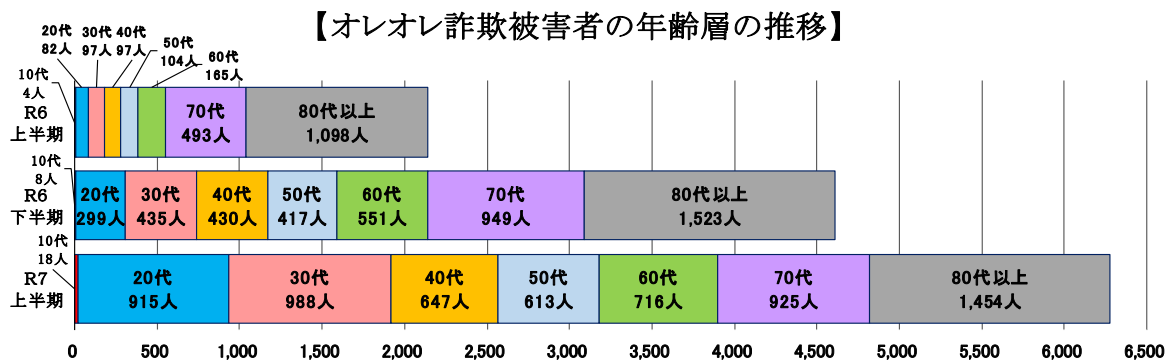


ウ 被害者の年齢層等

- 特殊詐欺全体における高齢者（65歳以上）被害の認知件数は6,978件（+659件、+10.4%）で、法人被害を除いた総認知件数に占める割合は52.9%（-17.8ポイント）。
- オレオレ詐欺の認知件数を年代別にみると、80代以上が1,454件（+356件、+32.4%）と最も多く、次いで30代が988件（+891件、+918.6%）、70代が925件（+432件、+87.6%）、20代が915件（+833件、+1,015.9%）となっており、オレオレ詐欺の認知件数に占める20代と30代の割合は30.3%（+22.0ポイント）。架空料金請求詐欺の認知件数は、60代が596件（-48件、-7.5%）と最も多く、次いで70代が516件（-135件、-20.7%）、20代が487件（+240件、+97.2%）、30代が296件（+103件、+53.4%）となっており、架空料金請求詐欺の認知件数に占める20代と30代の割合は27.3%（+10.2ポイント）。オレオレ詐欺や架空料金請求詐欺では、高齢者以上に20代及び30代の若い世代にも被害が広がっており、総認知件数に占める高齢者の割合が減少している主たる要因。
- オレオレ詐欺及び架空料金請求詐欺以外の手口では、高齢者被害の認知件数は3,175件（-248件、-7.2%）で、これらの手口に占める割合は78.4%（-2.5ポイント）と、これらの手口では高齢者被害の割合は高いものの認知件数は減少。

- ニセ警察詐欺の認知件数は、30代が973件と最も多く、次いで20代が884件となっており、若い世代に被害が拡大。他方で、被害額は、70代が105.5億円と最も多く、次いで60代が99.4億円となっており、70代及び60代の被害額が大きい。

高齢被害者の割合 (法人被害を除く。)	特殊詐欺全体		オレオレ詐欺		預貯金詐欺		架空料金請求詐欺		還付金詐欺		キャッシュカード詐欺盗		その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	18.9%	34.0%	13.0%	30.9%	16.4%	82.5%	24.2%	12.3%	34.5%	48.2%	18.8%	80.0%	12.9%	6.7%
	52.9%		43.9%		99.0%		36.6%		82.7%		98.9%		19.6%	



エ 犯行に用いられたツール

- 被害者を欺罔する手段として犯行の最初に用いられた当初接触ツールの総認知件数に占める割合は、電話79.1% (+2.9ポイント)、メール・メッセージ※9 12.0% (+3.5ポイント)、ポップアップ表示※10 6.3% (-7.0ポイント)、はがき・封書等※11 2.6% (+0.6ポイント)と、電話による欺罔が8割近くを占める。
- 主な手口別では、オレオレ型特殊詐欺及び還付金詐欺では電話が9割以上。架空料金請求詐欺ではメール・メッセージが39.2% (+16.6ポイント)、ポップアップが27.4% (-18.0ポイント)、電話が26.9% (-1.6ポイント)。

※9 SMS (ショートメッセージサービス)、SNS (ソーシャルネットワーキングサービス)、電子メール

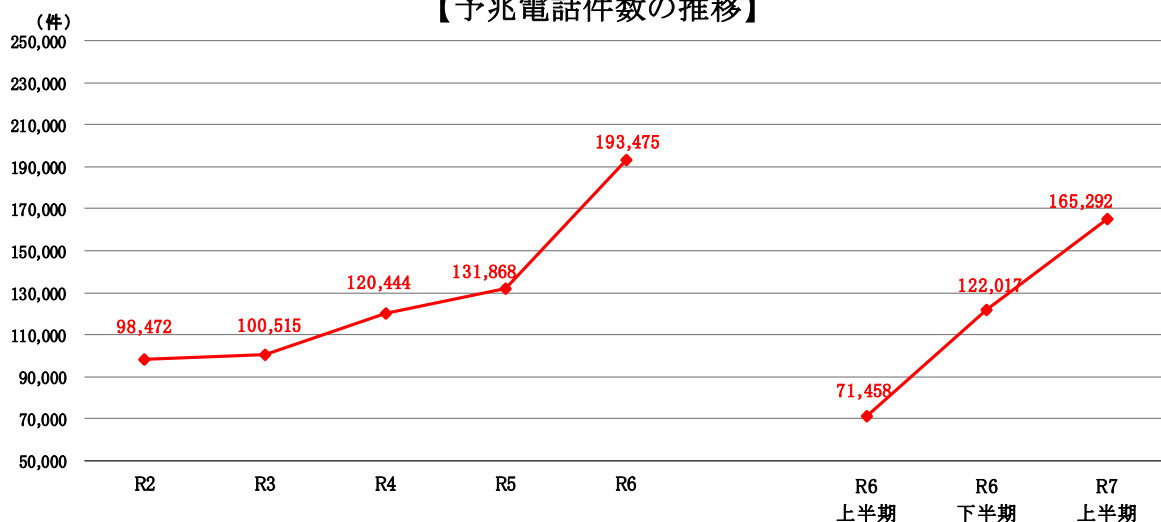
※10 パソコン、スマートフォン等を使用してウェブサイトを開覧中、突如表示されるポップアップウィンドウ

※11 はがき、封書、FAX、ウェブサイト等

オ 予兆電話

- 警察が把握した、電話の相手方に対して、住所や氏名、資産、利用金融機関等を探るなどの特殊詐欺が疑われる電話(予兆電話)の件数は165,292件(+93,834件、+131.3%)で、月平均27,549件(+15,639件、+131.3%)。
- 都道府県別では、東京都が29,460件(+15,219件、+106.9%)と最も多く、次いで埼玉県11,845件(+5,113件、+76.0%)、千葉県10,163件(+5,735件、+129.5%)、愛知県9,578件(+5,172件、+117.4%)、兵庫県8,206件(+4,816件、+142.1%)、静岡県7,527件(+5,264件、+232.6%)、神奈川県7,349件(+4,639件、+171.2%)、大阪府7,183件(+1,689件、+30.7%)の順。予兆電話の総件数に占めるこれら8都府県の合計件数の割合は55.2% (-5.9ポイント)。これらの地域における認知件数の総認知件数に占める割合(63.9%)と比べると割合が低くなっており、予兆電話が大都市圏に集中することなく、地方にもかかっている。

【予兆電話件数の推移】

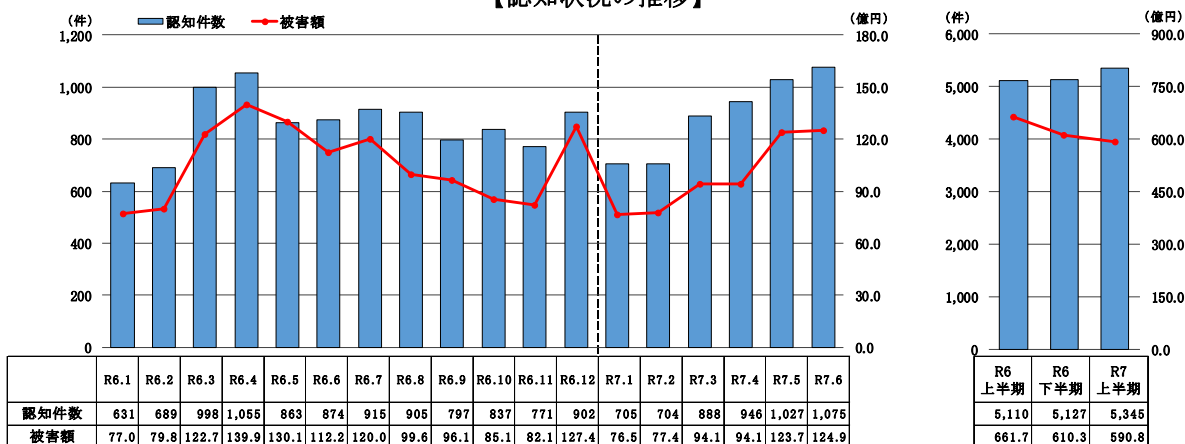


(2) SNS型投資・ロマンス詐欺

ア 認知状況全般

- SNS型投資・ロマンス詐欺の認知件数（以下この項において「総認知件数」という。）は5,345件（+235件、+4.6%）、被害額は590.8億円（-70.9億円、-10.7%）と前年同期に比べて、総認知件数は増加、被害額は減少。
- 都道府県別の認知件数は、大阪府が542件（+59件、+12.2%）と最も多く、次いで東京都533件（+150件、+39.2%）、愛知県481件（+113件、+30.7%）、兵庫県454件（-20件、-4.2%）、福岡県301件（-25件、-7.7%）、神奈川県260件（-23件、-8.1%）、岐阜県155件（+7件、+4.7%）、広島県149件（-31件、-17.2%）の順となっており、総認知件数に占めるこれら8都府県の合計認知件数の割合は53.8%（+2.0ポイント）となっており、特殊詐欺に比べ大都市圏への集中は見られない。
- 1日当たりの被害額は3.3億円（-0.4億円、-10.2%）。
- 既遂1件当たりの被害額は1,105.9万円（-189.4万円、-14.6%）。

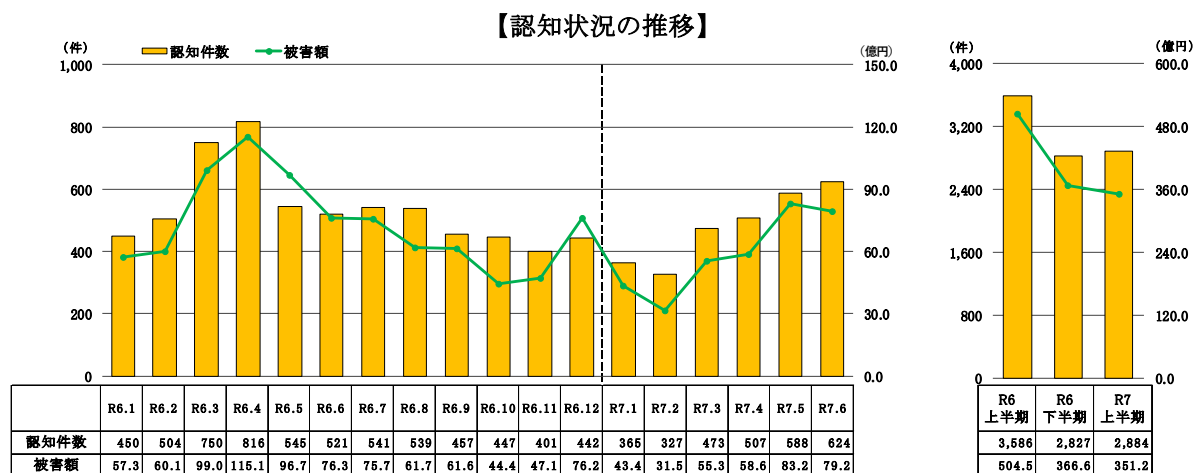
【認知状況の推移】



イ SNS型投資詐欺

(ア) 認知状況

- SNS型投資詐欺の認知件数は2,884件（-702件、-19.6%）、被害額は351.2億円（-153.3億円、-30.4%）と認知件数、被害額ともに前年同期に比べて減少。

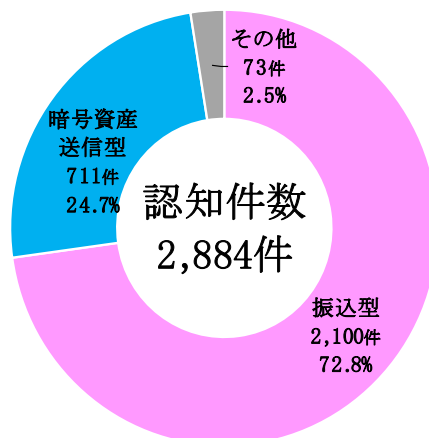


(イ) 主な被害金等交付形態別認知状況

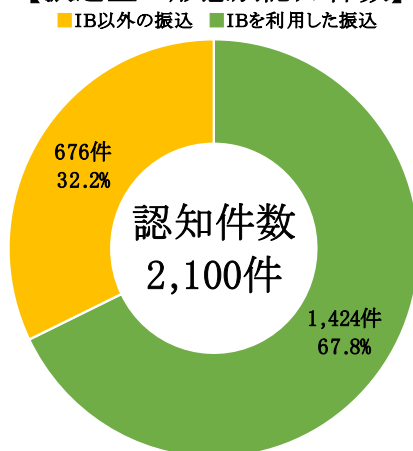
- 振込型の認知件数は2,100件（-1,104件、-34.5%）、被害額は266.4億円（-179.2億円、-40.2%）、暗号資産送信型の認知件数は711件（+396件、+125.7%）、被害額は81.2億円（+38.5億円、+90.1%）と、被害金等交付形態が暗号資産送信型にシフトしている傾向が見られるが、暗号資産送信型の増加に比して、振込型の減少が大きく、SNS型投資詐欺の被害額が減少している主たる要因。SNS型投資詐欺の認知件数に占める割合は、振込型が72.8%（-16.5ポイント）、暗号資産送信型が24.7%（+15.9ポイント）であり、被害額に占める割合は、振込型が75.9%（-12.5ポイント）、暗号資産送信型が23.1%（+14.7ポイント）。

- ・ 振込型におけるインターネットバンキング利用の認知件数は1,424件（-479件、-25.2%）、被害額は200.1億円（-106.5億円、-34.7%）で、振込型全体に占める割合は、認知件数が67.8%（+8.4ポイント）、被害額が75.1%（+6.3ポイント）。
- ・ 振込型において、暗号資産交換業者の口座に振込みを行う暗号資産振込の認知件数は52件（-57件、-52.3%）、被害額は3.5億円（-10.1億円、-74.4%）。暗号資産送信型と合わせると、一次的な被害金等交付形態が実質的に暗号資産であるものがSNS型投資詐欺の認知件数に占める割合は26.5%（+14.6ポイント）、被害額に占める割合は24.1%（+12.9ポイント）。

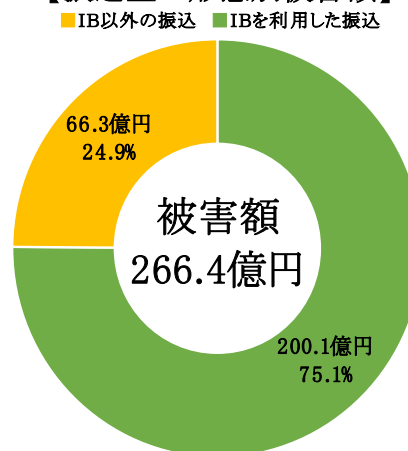
【主な被害金等交付形態別認知件数】



【振込型の形態別認知件数】



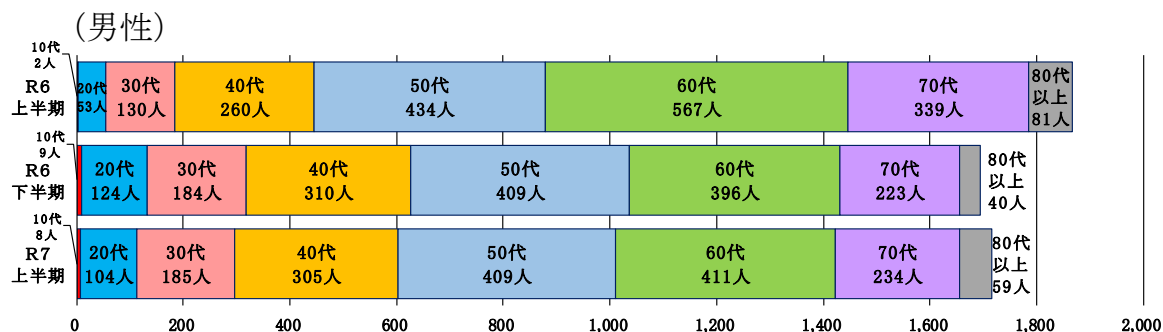
【振込型の形態別被害額】

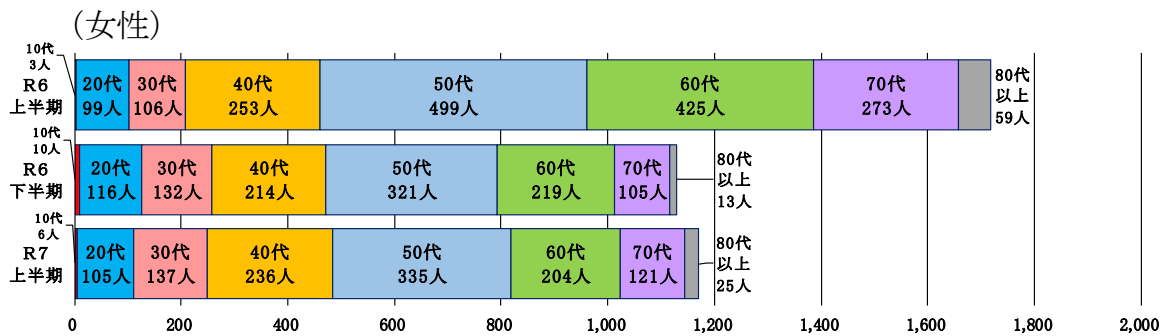


(ウ) 被害者の年齢層等

- 被害者の年齢層は、男性、女性ともに40代から60代が多数を占め、幅広い年代に被害が及んでいる。
- 被害者の性別は、男性が1,715人（-151人、-8.1%）、女性が1,169人（-548人、-31.9%）と、男性の被害がSNS型投資詐欺の認知件数の約6割を占める。

【被害者の年齢層】



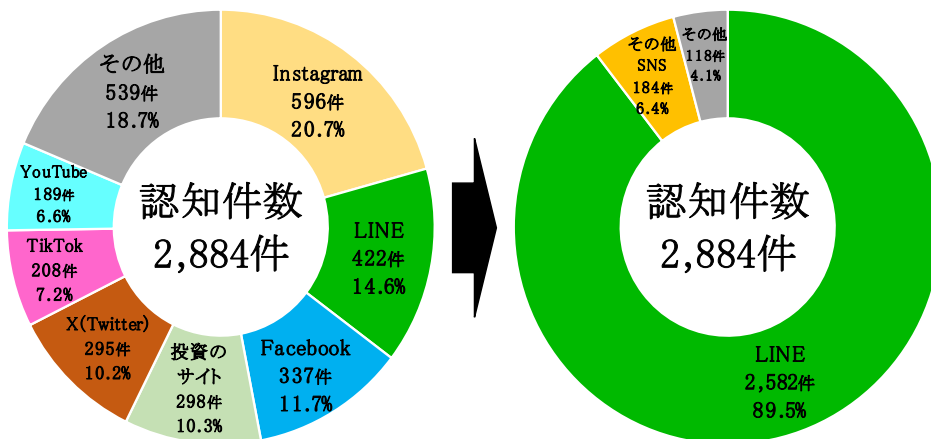


(エ) 犯行に用いられたツール

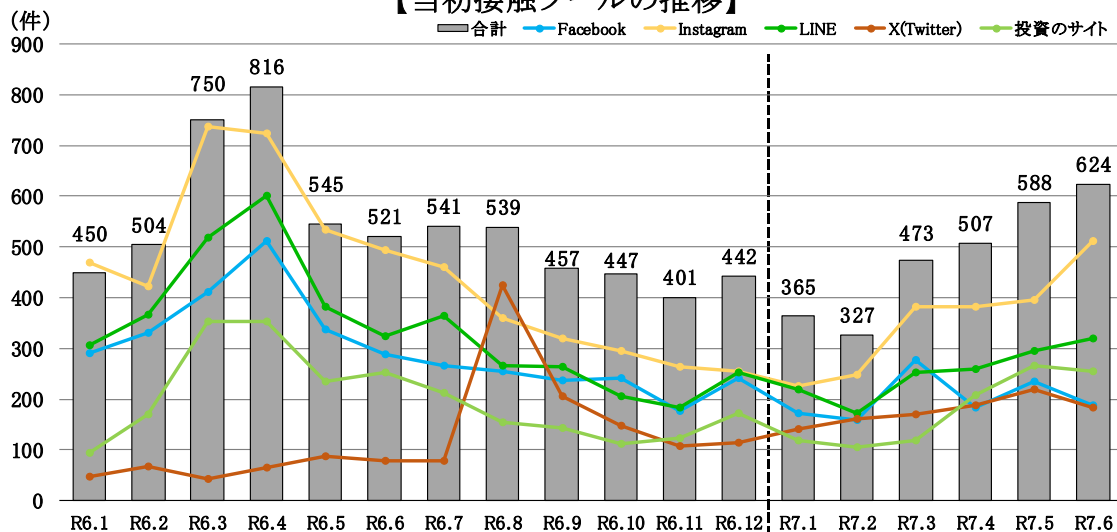
- 当初接触ツールは、Instagramが596件 (-342件、-36.5%)、LINEが422件 (-272件、-39.2%)、Facebookが337件 (-266件、-44.1%) と、これらのツールで全体の約半数を占める。他方、これら以外のツールをみると、投資のサイトが298件 (-106件、-26.2%)、X (Twitter) が295件 (+187件、+173.1%)、TikTokが208件 (+118件、+131.1%)、YouTubeが189件 (+155件、+455.9%) と、当初接触ツールの多様化が認められる。
- 被害時の連絡ツールは、LINEが2,582件 (-738件、-22.2%) と、全体の約9割を占める。

【当初接触ツール】

【被害時の連絡ツール】

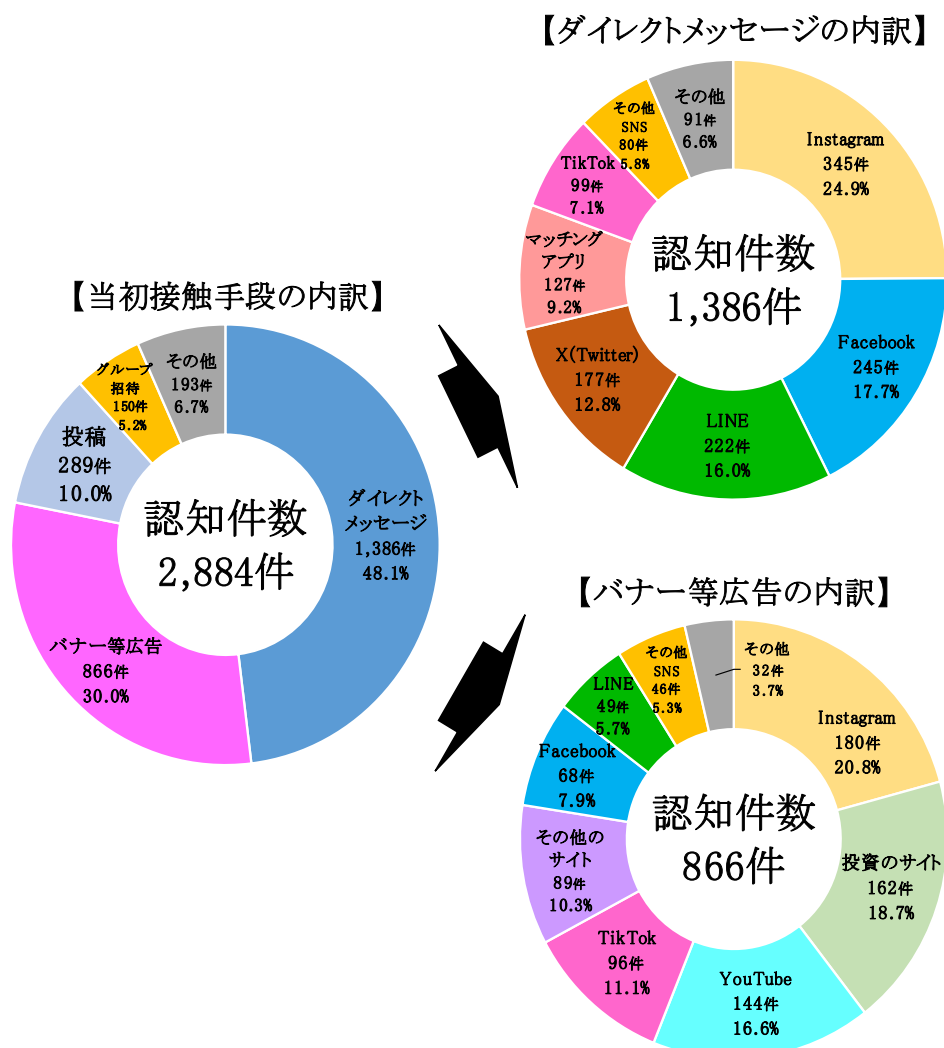


【当初接触ツールの推移】

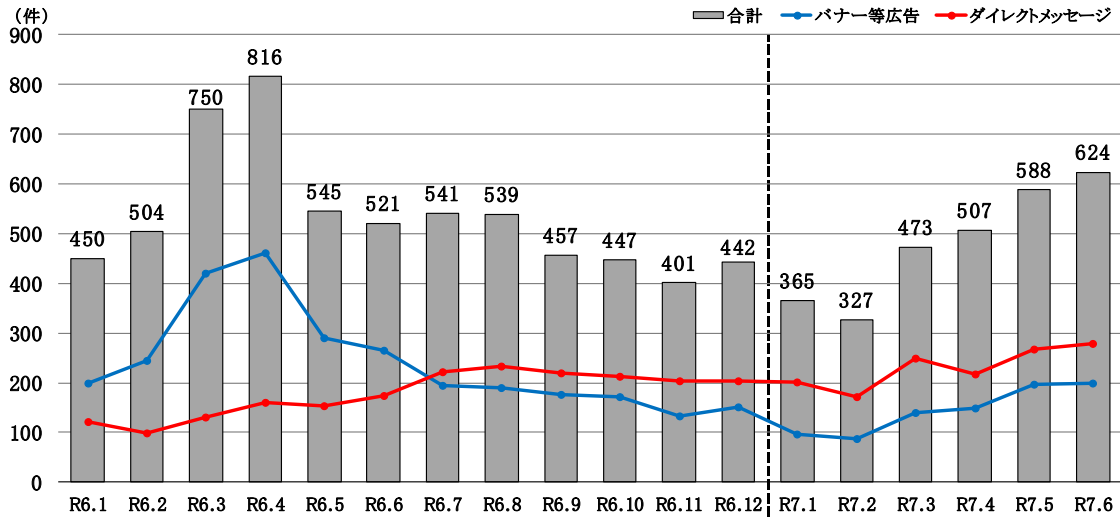


(オ) 当初の接触手段

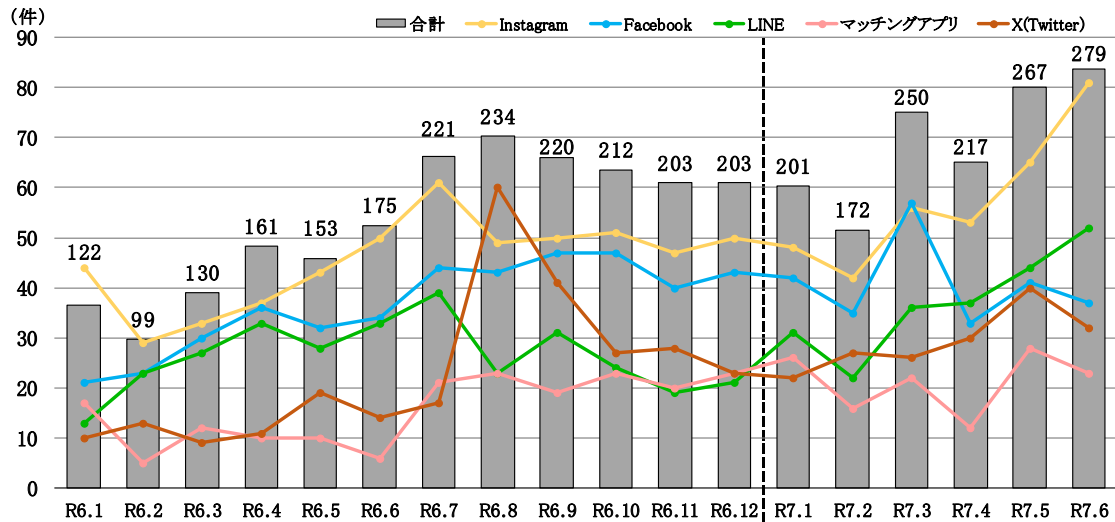
- 当初の接触手段は、ダイレクトメッセージが1,386件(+546件、+65.0%)、バナー等広告が866件(-1,016件、-54.0%)と、ダイレクトメッセージを当初の接触手段とする被害が増加傾向にあり、これらが全体の8割近くを占める。
- ・ ダイレクトメッセージのツール別内訳は、Instagramが345件(+109件、+46.2%)、Facebookが245件(+69件、+39.2%)、LINEが222件(+65件、+41.4%)と、これらのツールで全体の半数以上を占める。
- ・ バナー等広告のツール別内訳は、Instagramが180件(-402件、-69.1%)、投資のサイトが162件(-105件、-39.3%)、YouTubeが144件(+115件、+396.6%)と、これらのツールで全体の半数以上を占める。
- Instagram、Facebook及びLINEのダイレクトメッセージ、YouTubeにおけるバナー等広告を接触手段とする認知件数の増加が、被害が高止まりしている主たる要因。
- 認知件数をみると、ダイレクトメッセージがバナー等広告を上回っているものの、バナー等広告については、令和7年3月以降増加に転じている。その内容は、著名人になりすます偽広告も見られるものの、「暗号資産投資で安定した収入」、「株式投資で儲かる」などの文言を含む広告が見られた。



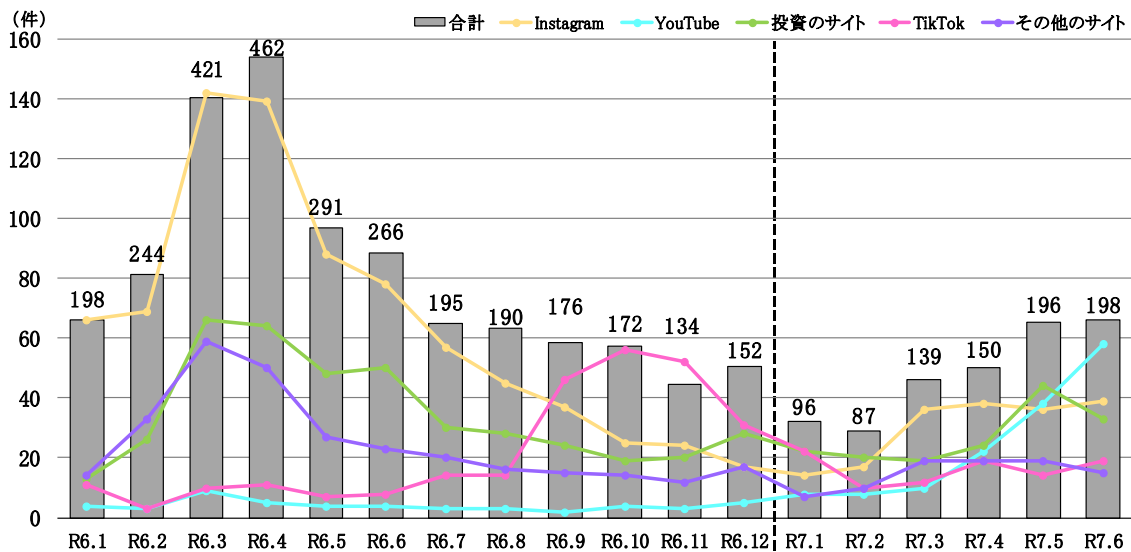
【当初接触手段の内訳及び推移】



【ダイレクトメッセージの内訳及び推移】



【バナー等広告の内訳及び推移】



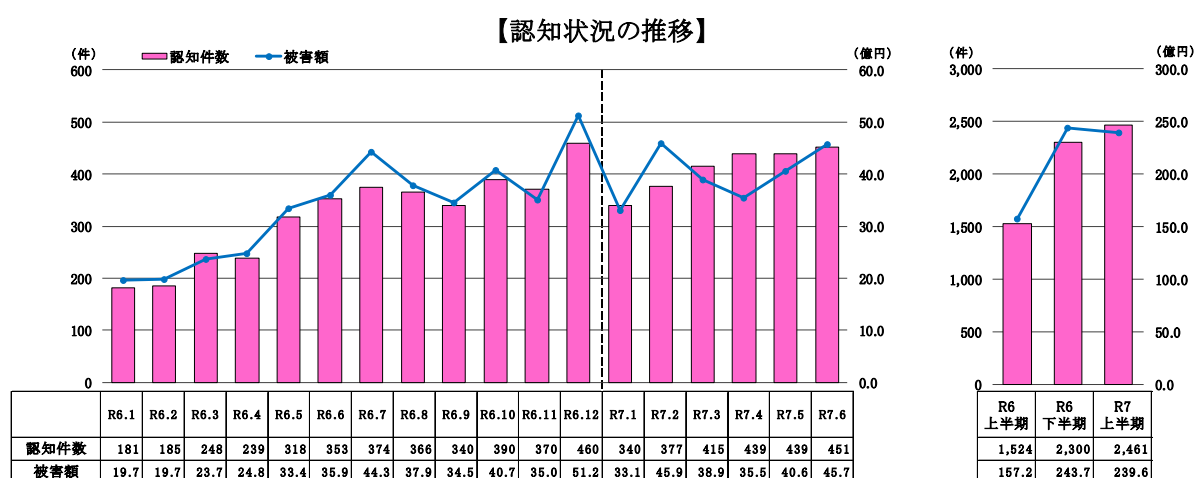
(カ) 詐称した身分・職業

- 被疑者が詐称した身分（地域）は、日本（国内）が2,158件（-728件、-25.2%）。
- 被疑者が詐称した職業は、投資家が899件（-391件、-30.3%）、会社員186件（+51件、+37.8%）、その他著名人76件（-584件、-88.5%）。

ウ SNS型ロマンス詐欺

(ア) 認知状況

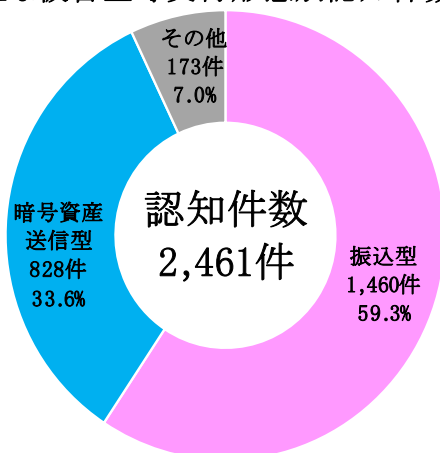
- SNS型ロマンス詐欺の認知件数は2,461件（+937件、+61.5%）、被害額は239.6億円（+82.4億円、+52.4%）と、認知件数、被害額ともに前年同期に比べて増加。
- 金銭等の要求名目は「暗号資産投資」が最多となっており、認知件数は920件（+424件、+85.5%）と、SNS型ロマンス詐欺の認知件数に占める割合は37.4%（+4.8ポイント）。被害額は102.0億円（+45.9億円、+81.7%）と、SNS型ロマンス詐欺の被害額に占める割合は42.6%（+6.9ポイント）。



(イ) 主な被害金等交付形態別認知状況

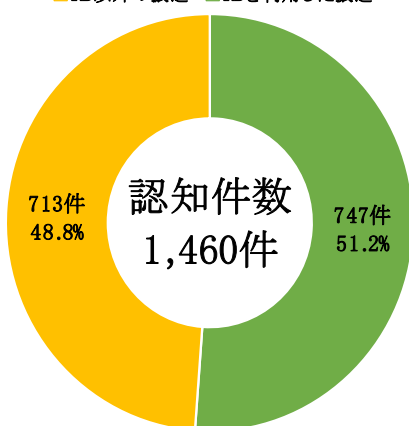
- 主な被害金等交付形態の認知件数は、振込型が1,460件（+271件、+22.8%）、暗号資産送信型が828件（+587件、+243.6%）、被害額は、振込型が142.1億円（+9.1億円、+6.8%）、暗号資産送信型が94.0億円（+72.2億円、+331.1%）。SNS型ロマンス詐欺の認知件数に占める割合は、振込型が59.3%（-18.7ポイント）、暗号資産送信型が33.6%（+17.8ポイント）であり、被害額に占める割合は振込型が59.3%（-25.3ポイント）、暗号資産送信型が39.2%（+25.4ポイント）。
 - ・ 振込型におけるインターネットバンキング（IB）利用の認知件数は747件（+170件、+29.5%）、被害額は97.3億円（+8.2億円、+9.2%）で、振込型全体に占める割合は認知件数が51.2%（+2.6ポイント）、被害額が68.5%（+1.5ポイント）。
 - ・ 振込型において、暗号資産交換業者の口座に振込みを行う暗号資産振込の認知件数は57件（-48件、-45.7%）、被害額は12.4億円（+0.5億円、+4.3%）。暗号資産送信型と合わせると、一次的な被害金等交付形態が実質的に暗号資産であるものがSNS型ロマンス詐欺の認知件数に占める割合は36.0%（+13.3ポイント）、被害額に占める割合は44.4%（+23.0ポイント）。

【主な被害金等交付形態別認知件数】



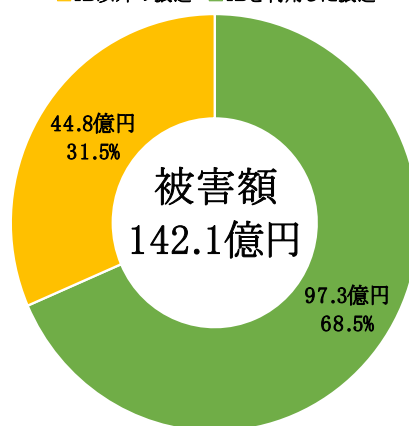
【振込型の形態別認知件数】

■ IB以外の振込 ■ IBを利用した振込



【振込型の形態別被害額】

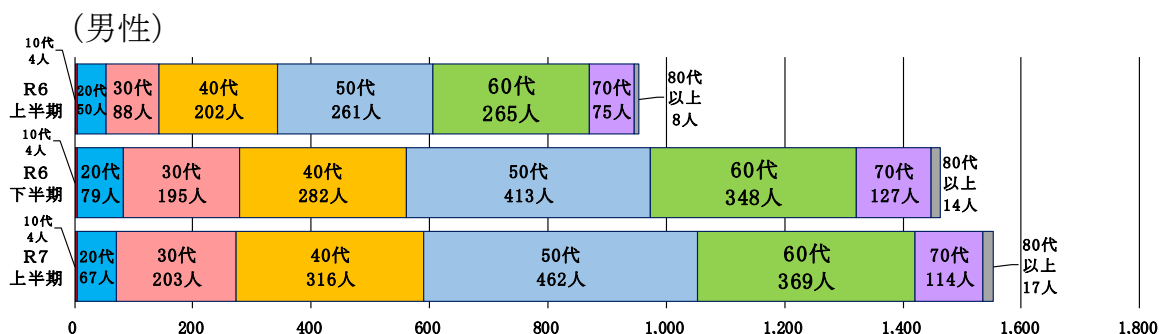
■ IB以外の振込 ■ IBを利用した振込

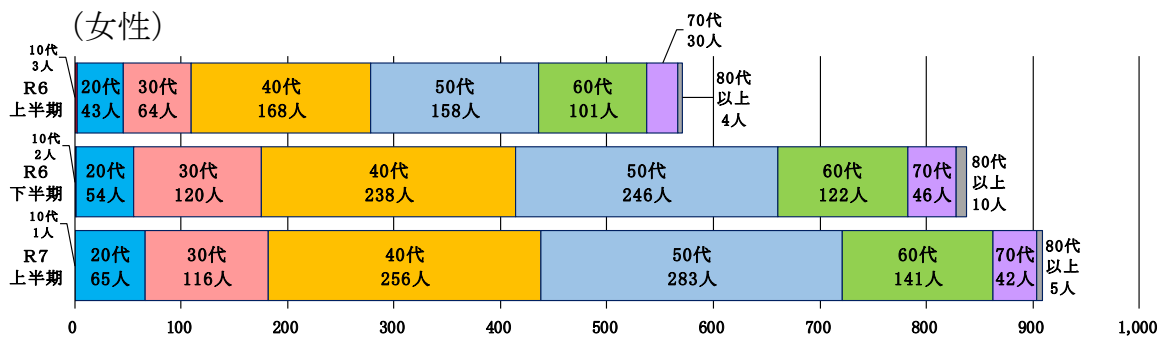


(ウ) 被害者の年齢層等

- 被害者の年齢層は、男女ともに、40代から60代が多数を占め、幅広い年代に被害が及んでいる。
- 被害者の性別は、男性が1,552人（+599人、+62.9%）、女性が909人（+338人、+59.2%）と、男性の被害が全体の認知件数の約6割を占める。

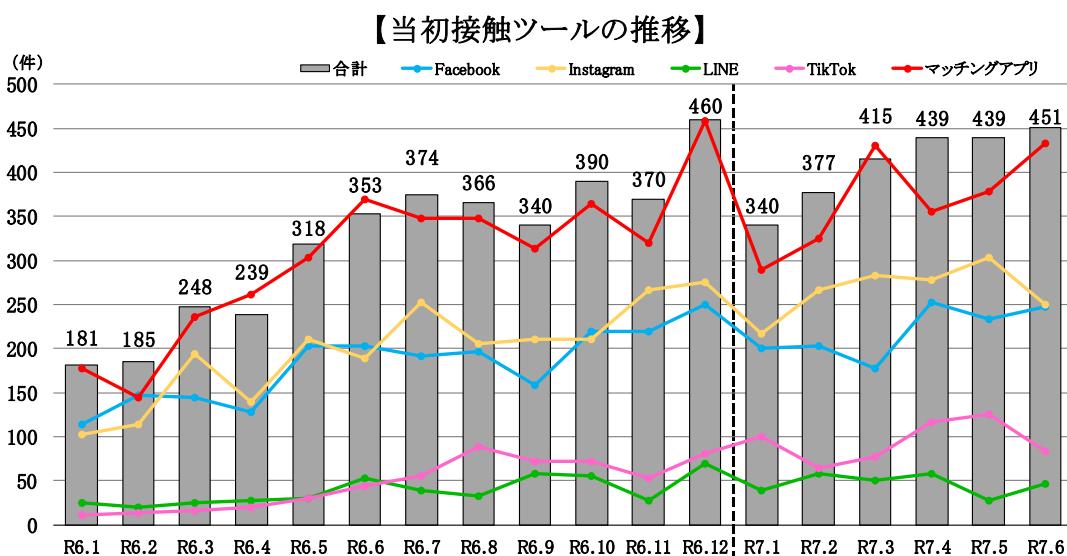
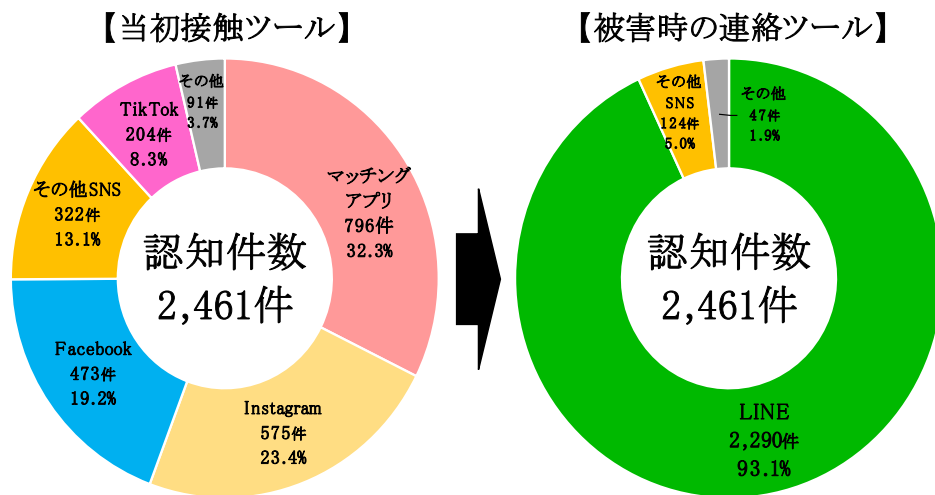
【被害者の年齢層】





(エ) 犯行に用いられたツール

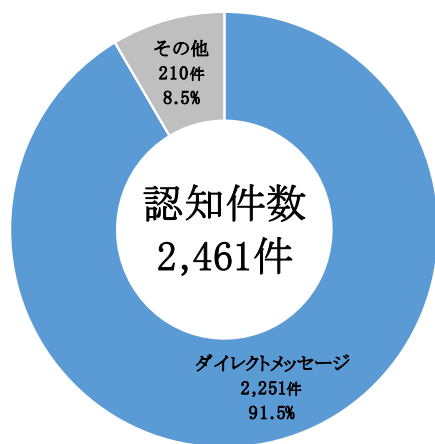
- 当初接触ツールは、マッチングアプリが796件 (+259件、+48.2%)、Instagramが575件 (+233件、+68.1%)、Facebookが473件 (+135件、+39.9%)と、これらのツールで全体の7割以上を占める。
- 被害時の連絡ツールは、LINEが2,290件 (+864件、+60.6%)と、全体の9割以上を占める。



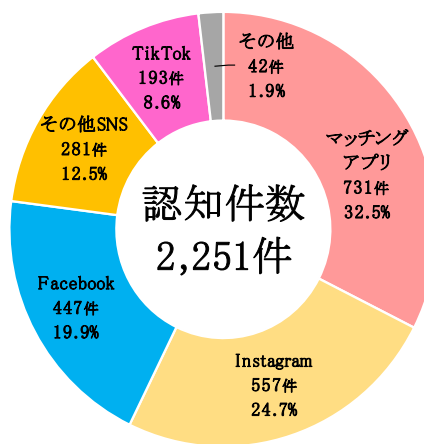
(オ) 当初の接触手段

- 当初の接触手段は、ダイレクトメッセージが最多となっており、2,251件 (+1,039件、+85.7%) と全体の9割以上を占める。
- ・ ダイレクトメッセージのツール別内訳は、マッチングアプリが731件 (+363件、+98.6%)、Instagramが557件 (+242件、+76.8%)、Facebookが447件 (+152件、+51.5%) と、これらのツールで全体の8割近くを占める。

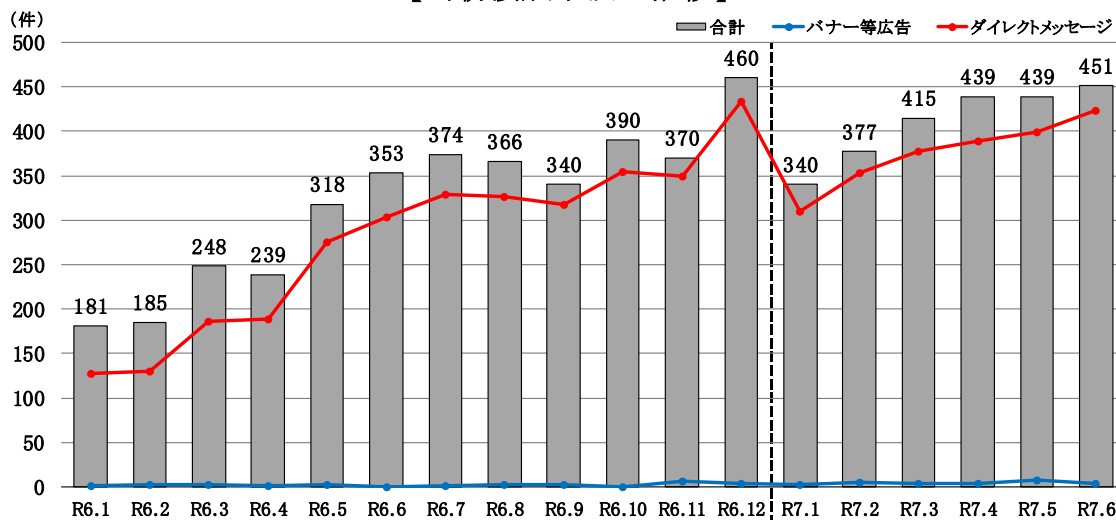
【当初接触手段の内訳】



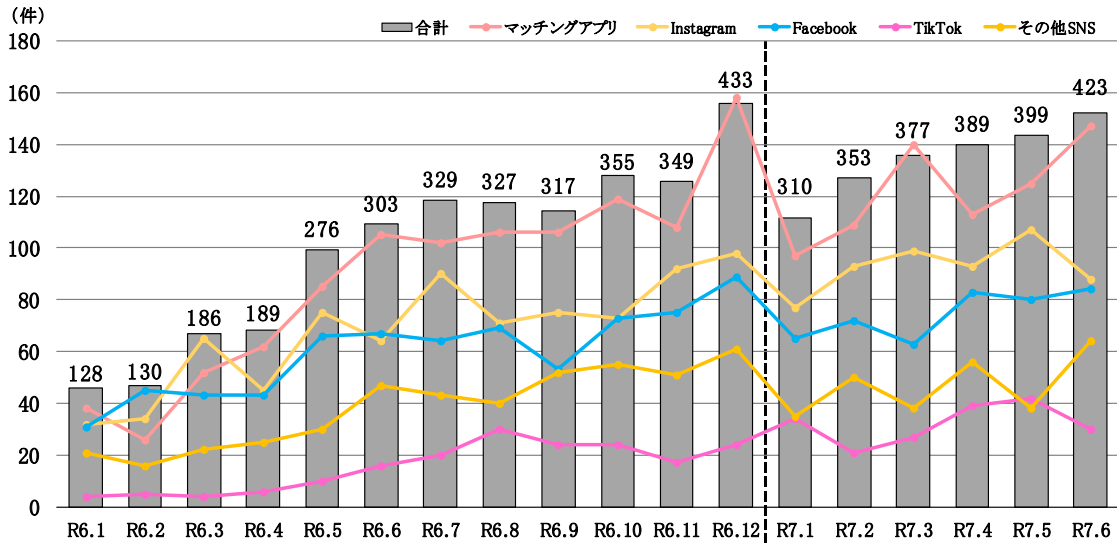
【ダイレクトメッセージの内訳】



【当初接触手段の推移】



【ダイレクトメッセージの内訳及び推移】



(カ) 詐称した身分・職業

- 被疑者が詐称した身分（地域）は、日本（国内）が1,433件（+681件、+90.6%）と認知件数の半数以上を占める一方、東アジア、東南アジア、日本（国外）等の海外の地域もみられる。
- 被疑者が詐称した職業は、投資家248件（+89件、+56.0%）、会社員214件（+56件、+35.4%）、会社役員181件（+84件、+86.6%）のほか、芸術・芸能関係や医療関係等様々なものがみられる。

2 検挙状況

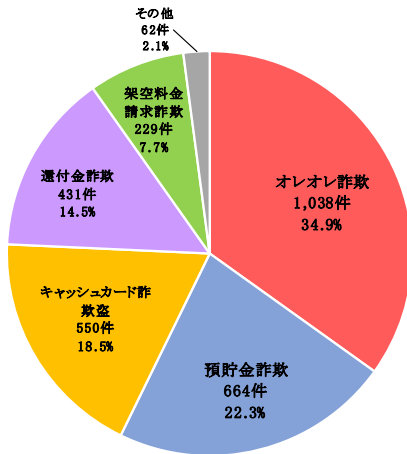
(1) 特殊詐欺

ア 検挙状況全般

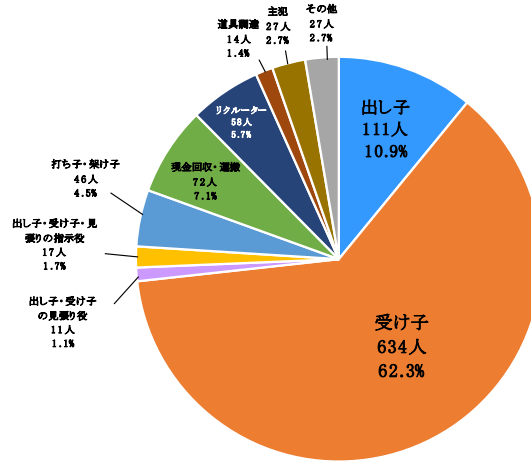
- 特殊詐欺全体の検挙件数は2,974件（+354件、+13.5%）、検挙人員（以下2(1)において「総検挙人員」という。）は1,017人（+135人、+15.3%）と、いずれも増加。
- 手口別では、オレオレ型特殊詐欺の検挙人員は818人（+125人、+18.0%）で、総検挙人員に占める割合は80.4%（+1.9ポイント）。
- 中枢被疑者※12の検挙人員は27人（+9人、+50.0%）で、総検挙人員に占める割合は2.7%（+0.6ポイント）。
- 役割別では、受け子が634人（+90人、+16.5%）と最も多く、総検挙人員に占める割合は62.3%（+0.7ポイント）。
- 預貯金口座や携帯電話の不正な売買等の特殊詐欺を助長する犯罪で2,442件（+155件、+6.8%）、1,737人（+73人、+4.4%）を検挙。

※12 犯行グループの中枢にいる主犯被疑者（グループリーダー及び首謀者等）

【手口別の検挙件数】



【被疑者全体の役割別内訳】

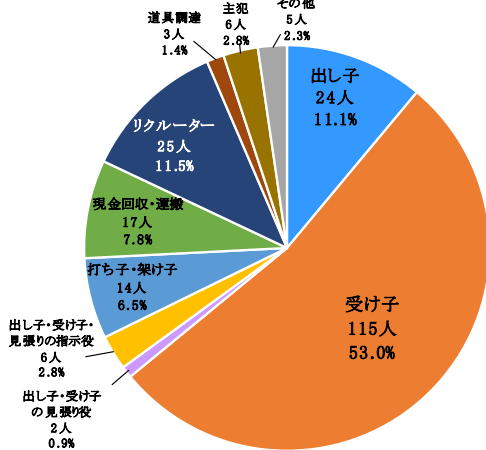


イ 暴力団構成員等※13 の検挙状況

- 暴力団構成員等の検挙人員は217人（+45人、+26.2%）で、総検挙人員に占める割合は21.3%（+1.8ポイント）。
- ・ 暴力団構成員等の検挙人員のうち、受け子は115人（+35人、+43.8%）、リクルーターは25人（+3人、+13.6%）、出し子は24人（+9人、+60.0%）。

※13 暴力団構成員及び準構成員その他の周辺者の総称

【暴力団構成員等の役割別内訳】

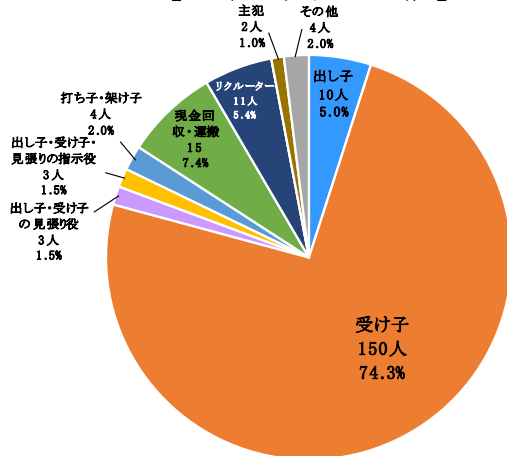


	R6 上半期	R7 上半期	前年同期比
出し子	15	24	+9
受け子	80	115	+35
出し子・受け子の見張り役	2	2	±0
出し子・受け子・見張りの指示役	3	6	+3
打ち子・架け子	11	14	+3
現金回収・運搬	20	17	-3
リクルーター	22	25	+3
道具調達	4	3	-1
主犯	10	6	-4
その他	5	5	±0
合計	172	217	+45

ウ 少年の検挙状況

- 少年の検挙人員は202人（+24人、+13.5%）で、総検挙人員に占める割合は19.9%（-0.3ポイント）。
- ・ 少年の検挙人員のうち、受け子は150人（+31人、+26.1%）で、少年の検挙人員の74.3%（+7.4ポイント）を占める。
- 受け子の検挙人員（634人）に占める少年の割合は23.7%（+1.8ポイント）と、受け子のおよそ4人に1人が少年。

【少年の役割別内訳】



	R6 上半期	R7 上半期	前年同期比
出し子	20	10	-10
受け子	119	150	+31
出し子・受け子の見張り役	6	3	-3
出し子・受け子・見張りの指示役	1	3	+2
打ち子・架け子	0	4	+4
現金回収・運搬	10	15	+5
リクルーター	18	11	-7
道具調達	0	0	±0
主犯	1	2	+1
その他	3	4	+1
合計	178	202	+24

エ 外国人の検挙状況

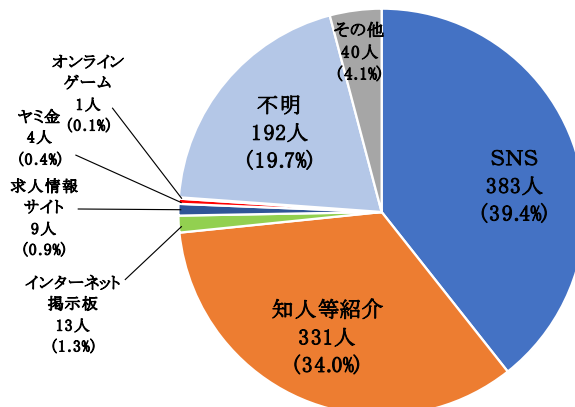
- 外国人の検挙人員は88人（+44人、+100.0%）で、総検挙人員に占める割合は8.7%（+3.7ポイント）。
- 外国人の検挙人員のうち、受け子は48人（+22人、+84.6%）、出し子は15人（+7人、+87.5%）で、それぞれ外国人の検挙人員の54.5%（-4.5ポイント）、17.0%（-1.1ポイント）を占める。
 - ・ 国籍別では、中国が32人（+14人、+77.8%）と最も多く、次いでベトナムが18人（+15人、+500.0%）、マレーシアが13人（+7人、+116.7%）の順。
 - ・ 国籍別に役割をみると、中国は受け子が18人（+7人、+63.6%）、ベトナムは出し子が10人（+7人、+233.3%）、マレーシアは受け子が11人（+6人、+120.0%）とそれぞれ最も多くなっている。

オ 受け子等※14 になった経緯

- 特殊詐欺の受け子等として検挙した被疑者973人（+120人、+14.1%）のうち、受け子等になった経緯は、SNSから応募が383人（+14人、+3.8%）と最も多く、次いで知人等紹介が331人（+46人、+16.1%）となっており、受け子等として検挙した被疑者のうち、SNSから応募が39.4%、知人等紹介が34.0%を占める。

※14 総検挙人員から、主犯及び出し子・受け子・見張りの指示役を除いたもの。

【受け子等になった経緯】

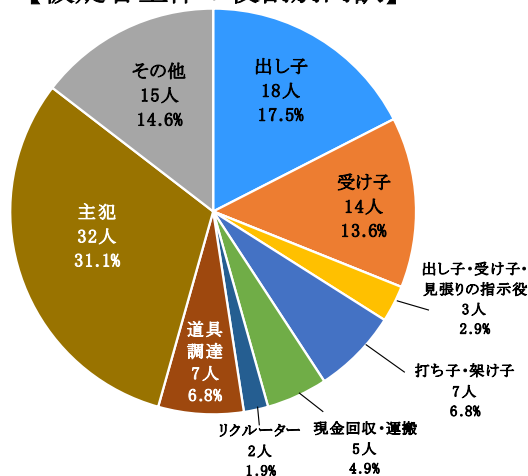


(2) SNS型投資・ロマンス詐欺

ア 検挙状況全般

- SNS型投資・ロマンス詐欺全体の検挙件数は195件（+135件、+225.0%）、検挙人員は103人（+66人、+178.4%）と、いずれも増加。
- 手口別では、SNS型投資詐欺の検挙件数は86件（+57件、+196.6%）、検挙人員は36人（+20人、+125.0%）で、SNS型ロマンス詐欺の検挙件数は109件（+78件、+251.6%）、検挙人員は67人（+46人、+219.0%）。
- 役割別では、主犯が32人（+25人、+357.1%）と最も多く、次いで出し子が18人（+10人、+125.0%）、受け子が14人（+9人、+180.0%）。
 - ・ 主犯32人のうち単独犯は23人（+17人、+283.3%）で、組織的な犯行ではない事例の被疑者も含まれる。

【被疑者全体の役割別内訳】



イ 暴力団構成員等、少年及び外国人の検挙状況

- 検挙人員のうち、暴力団構成員等は2人（+2人）で、役割別では受け子1人、主犯1人。少年は3人（+3人）で、役割別では主犯3人。外国人は29人（+21人、+262.5%）で、役割別では出し子が11人（+8人、+266.7%）、受け子が4人（+1人、+33.3%）と、これらで半数を占める。
- 外国人の国籍別では、ベトナムが12人（+10人、+500.0%）と最も多く、次いで中国が10人（+7人、+233.3%）の順。国籍別に役割をみると、ベトナムはその他6人（+6人）、中国は出し子4人（+3人、+300.0%）がそれぞれ最も多くなっている。

ウ 受け子等になった経緯

- SNS型投資・ロマンス詐欺の受け子等として検挙した被疑者68人（+38人、+126.7%）のうち、受け子等になった経緯は、知人等紹介が24人と最も多く、次いでSNSから応募が22人となっており、受け子等として検挙した被疑者のうち、知人等紹介が35.3%、SNSから応募が32.4%を占める。※15

※15 SNS型投資・ロマンス詐欺における受け子等になった経緯については、令和7年1月から統計を開始している。

(3) 主な検挙事件

- 令和6年12月、タイ当局が拠点2箇所を摘発するなどし、日本人計6人を確保。現地から日本国内に移送し、令和7年2月以降、特殊詐欺（オレオレ詐欺等）事件で順次逮捕（神奈川）。

- 令和7年3月、カンボジア拠点における特殊詐欺（還付金詐欺）事件の首魁被疑者について、日本警察からの情報提供により、タイ当局が確保。令和7年4月、現地から日本国内に移送し逮捕（埼玉ほか）。
 - 日本サイバー犯罪対策センター（J C 3）及びMicrosoft社の協力を得てインド国内に拠点を置く詐欺グループの情報を入手し、インド当局に共同捜査の申し入れを行ったところ、令和7年5月、日本警察が提供した情報を基に、インド当局が拠点を摘発しインド国籍の被疑者6人を逮捕（警察庁）。
 - 令和7年5月、千葉県内に所在する民泊施設を利用した犯行グループの拠点を急襲し、被疑者3人を特殊詐欺（オレオレ詐欺）事件で逮捕。同犯行グループは、国際電話番号を使用できるアプリケーションを犯行に利用していたことなどを確認（警視庁ほか）。
 - 令和7年6月までに、ベトナム人グループによる特殊詐欺（オレオレ詐欺）事件等で、受け子や回収役等のほか、被害金2,570万円を受領した被疑者を含む計8人を順次逮捕（大分）。
- (4) 特殊詐欺連合捜査班（T A I T）を活用した迅速かつ効果的な取締りの推進**
- 令和6年4月、全ての都道府県警察に特殊詐欺連合捜査班（T A I T）を構築し、特殊詐欺事件及びSNS型投資・ロマンス詐欺事件の捜査を、全国警察が一体となって迅速かつ効果的に推進。
 - T A I Tを活用した特殊詐欺等事件の検挙事件数は238事件（+16事件、+7.2%）、検挙人員は232人（-12人、-4.9%）で、内訳は特殊詐欺231事件（+31事件、+15.5%）、225人（+4人、+1.8%）、SNS型投資・ロマンス詐欺7事件（-15事件、-68.2%）、7人（-16人、-69.6%）であった。検挙した232人の主な役割は、受け子86人（+12人、+16.2%）、出し子62人（-11人、-15.1%）、現金回収・運搬役23人（+4人、+21.1%）。※16

※16 括弧内は前年下半期との比較

3 対策の取組

(1) 「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」を踏まえた取組

- 令和7年4月22日、犯罪対策閣僚会議において、一層複雑化・巧妙化する詐欺等について、手口の変化に応じて機敏に対策をアップデートするとともに、犯罪グループを摘発するための実態解明の取組や犯罪グループと被害者との接点の遮断といった抜本的な対策を強化する必要性を踏まえ、「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」が決定された。これに基づき、中枢被疑者の検挙の徹底を図るとともに、詐欺の手口の変化に応じた情報発信をタイムリーに行いつつ、関係省庁や事業者と連携した一層踏み込んだ対策を強力に推進。

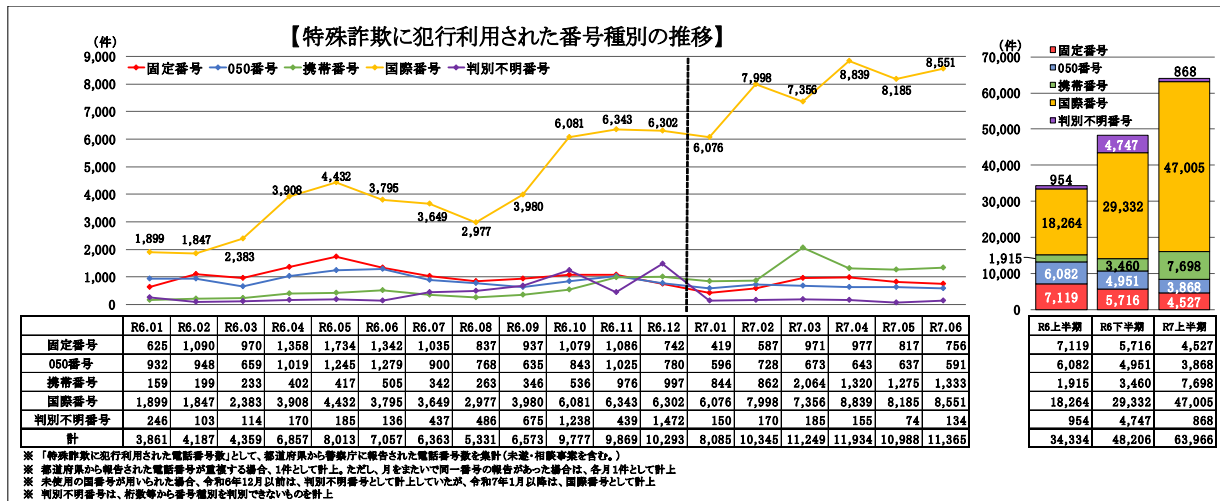
(2) 被害防止対策の推進

ア 犯人からの電話を直接受けないための対策の推進

- ニセ警察詐欺をはじめ、高齢者以外の20代、30代を含む幅広い年代の被害も増加。これは特殊詐欺等の手口が巧妙化し、犯人側と接触してしまえば、誰もがだまされるおそれがあるということを意味する。したがって、機械的・自動的な仕組みによって、詐欺の電話をはじめとする犯人側からの接触手段を適切に遮断し、国民が犯人側と接触せずに済む環境を実現することが重要。
- この点、令和5年7月以降、国際電話番号を利用した特殊詐欺が急増しているが、固定電話については、「国際電話不取扱受付センター」に申し込めば、固定電話・ひかり電話を対象に国際電話番号からの発着信を無償で休止可能。

また、携帯電話については、国際電話の着信規制が可能なアプリを利用することにより、着信を遮断可能。

警察では、このような国際電話の利用休止等が特殊詐欺の被害防止に極めて有効であることを広く社会に呼び掛け、社会全体の機運を醸成する活動を「みんなでとめよう！！国際電話詐欺＃みんとめ」と呼称して推進。



イ 広報啓発活動の推進

- 幅広い世代に対して高い発信力を有する著名な方々により結成された「ストップ・オレオレ詐欺47～家族の絆作戦～」プロジェクトチーム（略称：SOS47）による広報啓発活動を、公的機関、各種団体、民間事業者等の幅広い協力を得ながら展開。
- 「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」に、変化する欺罔の手口の国民への迅速かつ実効的な広報・注意喚起が盛り込まれていることも踏まえ、被害が集中しているニセ警察詐欺に関し、警察庁及び全国警察が連動して、短期集中型の広報啓発を実施したほか、同手口や、国際電話利用契約の利用休止申込みに関する情勢を捉えた広報啓発動画を制作し、全国で活用。
- 令和6年8月以降相次いで発生した犯罪実行者募集に起因する強盗等事件について、「国民を被害に遭わせない」ための対策として、犯行グループから押収した名簿に登載されている者等に対してコールセンターを活用した注意喚起を実施したほか、若年層が多く集まる地域（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県内の繁華街等）において、犯罪実行者募集に応じないよう、アドトラックを活用した呼び掛けを実施。

ウ 関係事業者と連携した被害の未然防止対策の推進

- コンビニエンスストア店員や金融機関職員等による声掛け等により、9,403件（-1,353件、-12.6%）、67.9億円（+31.5億円、+86.7%）の被害を防止（阻止率※17 42.2%、-12.9ポイント）。

※17 阻止件数を認知件数（既遂）と阻止件数の和で除した割合

- ニセ警察詐欺において、SNSが被疑者と被害者との連絡ツールに使用されている状況を踏まえ、SNS事業者と連携した注意喚起を行う取組を推進。

(3) 犯行ツール対策の推進

ア 金融機関との情報連携体制の構築

- 令和6年6月の犯罪対策閣僚会議で決定された「国民を詐欺から守るための総合対策」に、金融機関において詐欺被害と思われる出金・送金等の取引をモニタリング・検知する仕組み等を構築し、警察へ迅速な情報共有を行う取組の推進が盛り込まれたことを踏まえ、同年8月、警察庁は金融庁と連携し、一般社団法人全国銀行協会等の金融機関団体に対し、同取組に係る連携体制の構築について要請。警察庁及び都道府県警察は、順次、金融機関と協定を締結するなど、本取組を推進している。令和7年6月末現在、44警察本部と515金融機関が、警察庁と全国に顧客を有する都市銀行等10行が連携中。

イ 犯行に利用されたSNSアカウントの利用停止措置の推進

- 警察が認知したSNS型投資・ロマンス詐欺及び特殊詐欺の犯行に利用されたLINEアカウントの利用停止や削除等を促すため、LINEヤフー株式会社に情報提供したアカウントは8,299件（SNS型投資・ロマンス詐欺3,777件、特殊詐欺4,522件）。
- 警察が認知したSNS型投資・ロマンス詐欺及び特殊詐欺の犯行に利用されたFacebookアカウント及びInstagramアカウントの利用停止や削除等を促すため、Meta Platforms, Incに情報提供したアカウントは265件（SNS型投資・ロマンス詐欺229件、特殊詐欺36件）。

ウ 犯行に利用された電話番号の利用停止等

- 主要な電気通信事業者に対して、特殊詐欺に利用された固定電話番号等の利用停止要請を実施し、固定電話番号239件、050 I P電話番号754件を利用停止。また、犯行に利用された携帯電話について、役務提供拒否に係る情報提供を257件実施。

(4) 取締り及び実態解明の推進

ア 匿名・流動型犯罪グループの存在を見据えた取締りと実態解明の推進

- 匿名・流動型犯罪グループの活動実態の変化に機動的に対応し、事件の背後にいる首謀者や指示役も含めた犯罪者グループ等の弱体化・壊滅のため、部門の壁を越えた効果的な取締りと、匿名・流動型犯罪グループの資金獲得活動等に係る実態解明の推進。

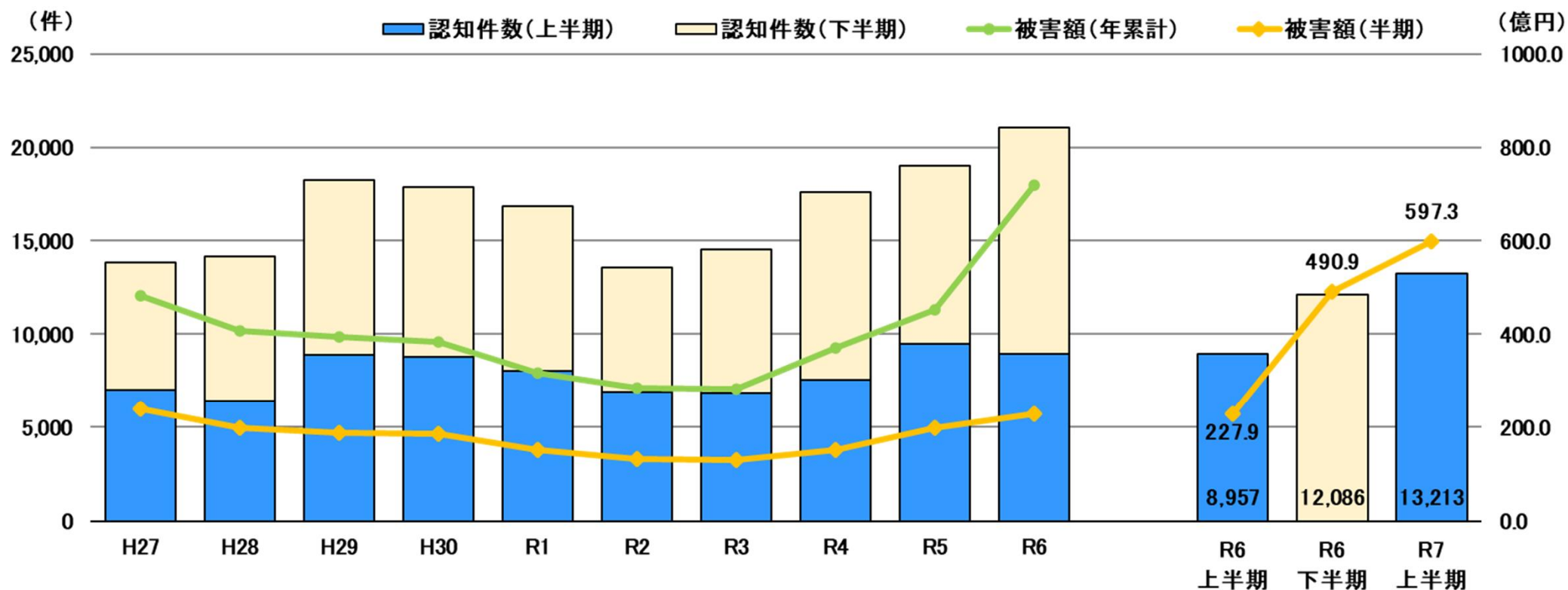
イ 外国捜査機関との連携及び海外拠点に関する被疑者の摘発

- 国境を越える組織的詐欺と闘う国際的な機運の高まりも踏まえ、東南アジア諸国の外国捜査機関との間で、情報交換や協議等を通じて、取締りの重要性について認識を共有するとともに、国際連携を強化。

令和7年上半期における 特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺の 認知・検挙状況等について (暫定値)

※ 各値の増減(±)は前年同期比

特殊詐欺の被害状況(令和7年上半期)



◆認知件数

13,213件

(+4,256件、+47.5%)

◆被害額

597.3億円

(+369.4億円、+162.1%)

◆増加の主な要因

警察官等をかたり捜査(優先調査)名目で現金等をだまし取る手口(以下「ニセ警察詐欺」という。)による被害が顕著

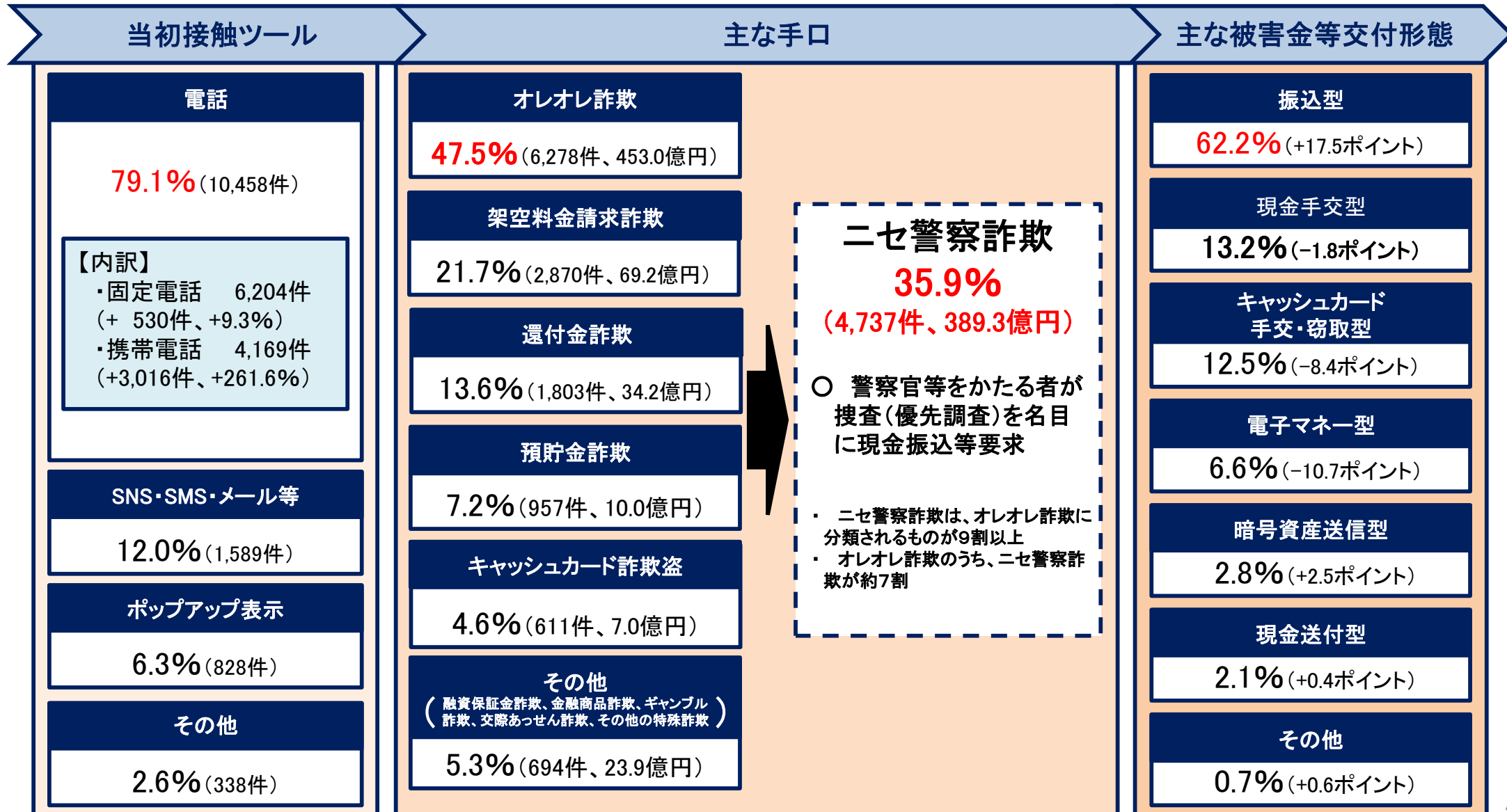
- 認知件数は**4,737件(特殊詐欺全体の35.9%)**、被害額は**389.3億円(同65.2%)**

※ ニセ警察詐欺は令和7年1月から統計を開始。令和6年中に同手口が多数を占めたオレオレ詐欺(その他の名目)の令和6年上半期の認知件数は1,061件、被害額は72.5億円

- 年代別では**30代**が973件と最多、次いで**20代**が884件と、**若い世代に被害が拡大**
- 主な被害金等交付形態別では**インターネットバンキング(IB)**利用の被害額が176.2億円と、ニセ警察詐欺全体の45.3%を占め、**被害額増加の主な要因**

特殊詐欺の被害の流れ

- 当初接触ツールの約8割が電話
- 約5割がオレオレ詐欺、その約7割はニセ警察詐欺
- 主な被害金等交付形態の約6割が振込型

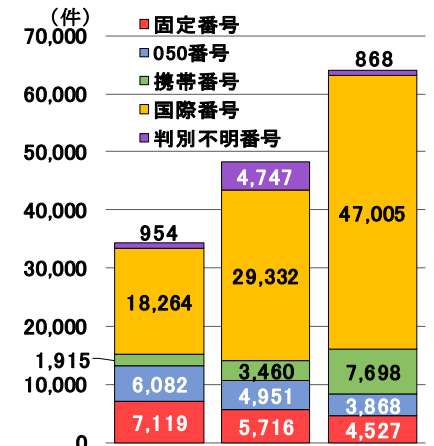
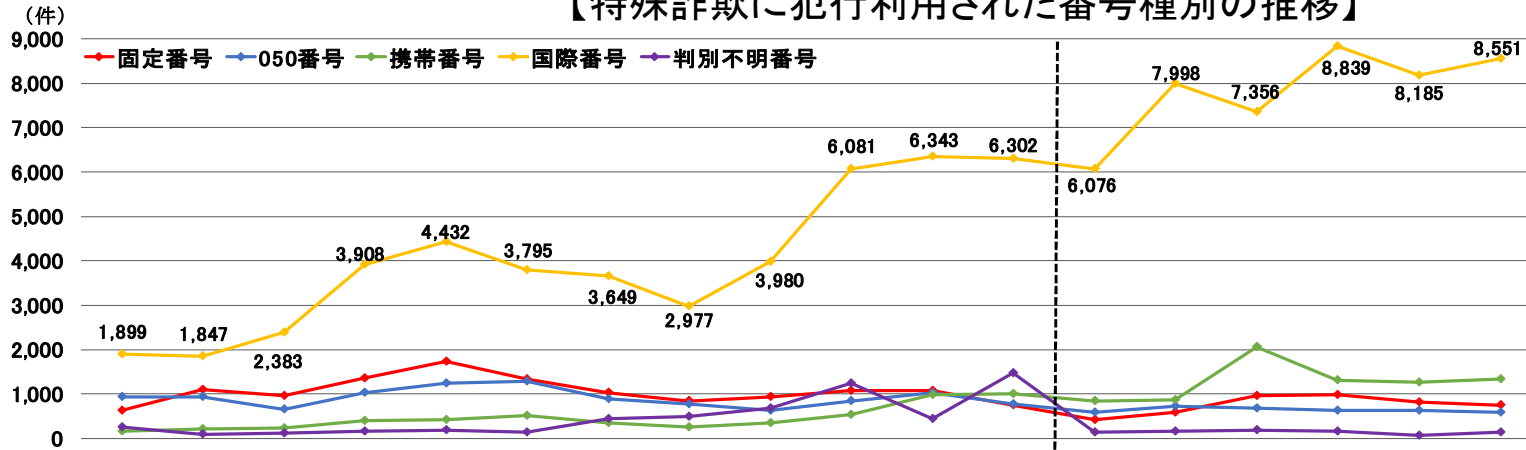


特殊詐欺に犯行利用された番号種別の推移

特殊詐欺に犯行利用された番号

- 特殊詐欺に犯行利用された番号は、63,966件(+29,632件、+86.3%)。そのうち、国際番号が47,005件(+28,741件、+157.4%)で、全体の73.5%(+20.3ポイント)を占める

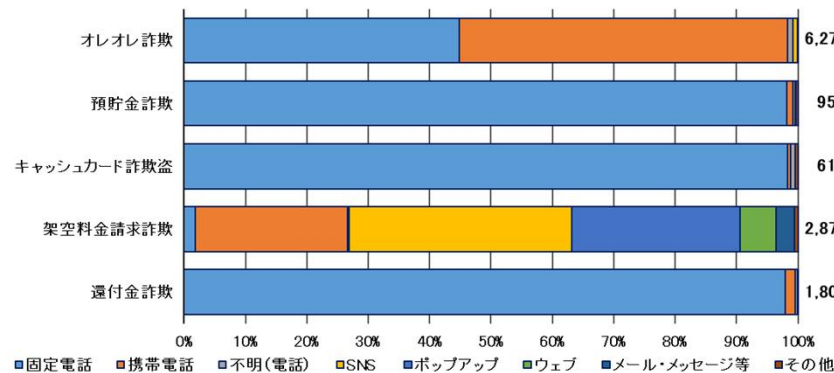
【特殊詐欺に犯行利用された番号種別の推移】



	R6.01	R6.02	R6.03	R6.04	R6.05	R6.06	R6.07	R6.08	R6.09	R6.10	R6.11	R6.12	R7.01	R7.02	R7.03	R7.04	R7.05	R7.06
固定番号	625	1,090	970	1,358	1,734	1,342	1,035	837	937	1,079	1,086	742	419	587	971	977	817	756
050番号	932	948	659	1,019	1,245	1,279	900	768	635	843	1,025	780	596	728	673	643	637	591
携帯番号	159	199	233	402	417	505	342	263	346	536	976	997	844	862	2,064	1,320	1,275	1,333
国際番号	1,899	1,847	2,383	3,908	4,432	3,795	3,649	2,977	3,980	6,081	6,343	6,302	6,076	7,998	7,356	8,839	8,185	8,551
判別不明番号	246	103	114	170	185	136	437	486	675	1,238	439	1,472	150	170	185	155	74	134
計	3,861	4,187	4,359	6,857	8,013	7,057	6,363	5,331	6,573	9,777	9,869	10,293	8,085	10,345	11,249	11,934	10,988	11,365

※ 「特殊詐欺に犯行利用された電話番号数」として、都道府県から警察庁に報告された電話番号数を集計(未遂・相談事案を含む。)
 ※ 都道府県から報告された電話番号が重複する場合、1件として計上。ただし、月をまたいで同一番号の報告があった場合は、各月1件として計上
 ※ 未使用の国番号が用いられた場合、令和6年12月以前は、判別不明番号として計上していたが、令和7年1月以降は、国際番号として計上
 ※ 判別不明番号は、桁数等から番号種別を判別できないものを計上

手口別の当初接触ツール



- 固定電話が当初接触ツールとなる件数が多い
- オレオレ詐欺では携帯電話への架電が53.4%
- 架空料金請求詐欺では当初接触ツールが多様

▶「みんなでとめよう!!国際電話詐欺 #みんとめ」チラシ

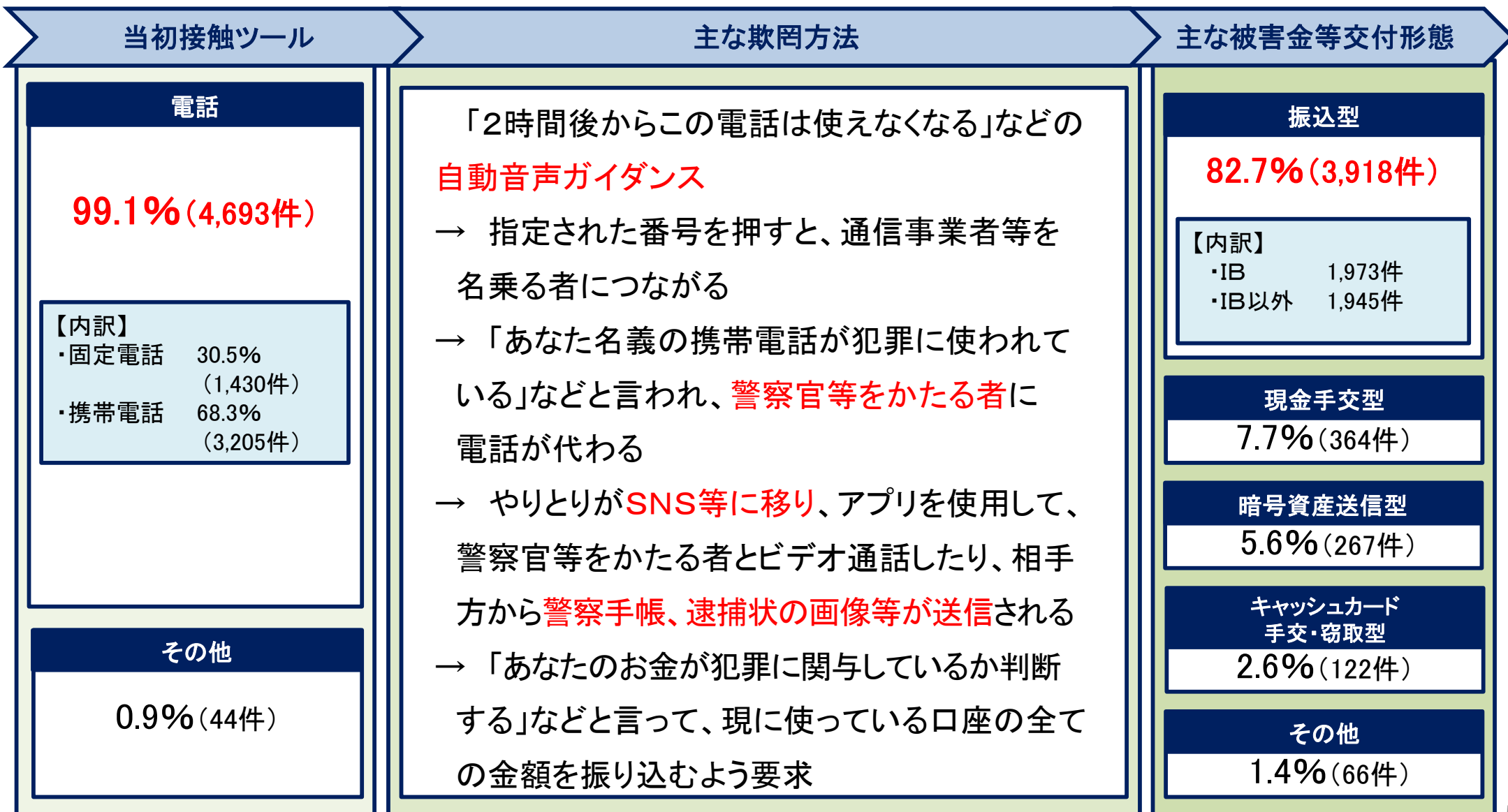
- 国際電話の利用休止が特殊詐欺の被害防止に有効であることを社会に呼び掛け社会全体の機運を醸成する活動を「みんなでとめよう!!国際電話詐欺 #みんとめ」と呼称し、全国警察を挙げて実施している



ニセ警察詐欺の被害の流れ

- 当初接触ツールはほとんどが電話、そのうち携帯電話への架電が約7割
- 欺罔の段階では、連絡ツールがLINEをはじめSNS等に移行
- 主な被害金等交付形態の8割以上が振込型

※()内は認知件数

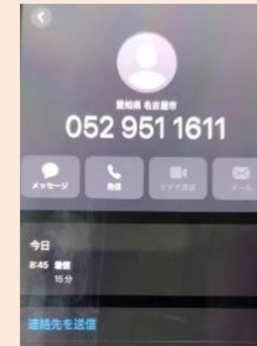


ニセ警察詐欺について①

認知件数等からみた特徴

- 被害は幅広い年代にわたるが、全体のうち30代が973件(20.5%)と最多、次いで20代が884件(18.7%)
- 30代・20代は、携帯電話への架電がほとんど
- 60代以上では固定電話への架電も多くみられる
- 「2時間後からこの電話は使えなくなる」「使用する場合は1番を押してください」などの自動音声ガイダンスを利用した被害も発生。犯人側が自動発信機能等を利用して大量に架電している実態もうかがわれる
- 犯行に利用される電話番号の多くは「+1」等から始まる国際番号
- 実在する警察本部や警察署等の電話番号を偽装して表示させる手口を確認。「+」から始まる国際番号表示による偽装が多かったが、中には「+」表示のない正規の電話番号を偽装した手口も散見

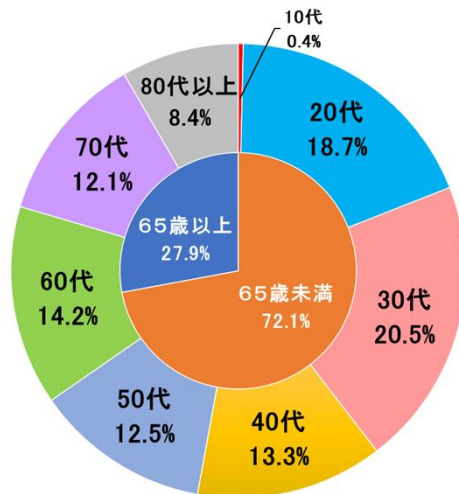
警察本部や警察署等の代表電話番号を偽装表示する手口



愛知県警察本部の代表電話番号の着信履歴番号画像

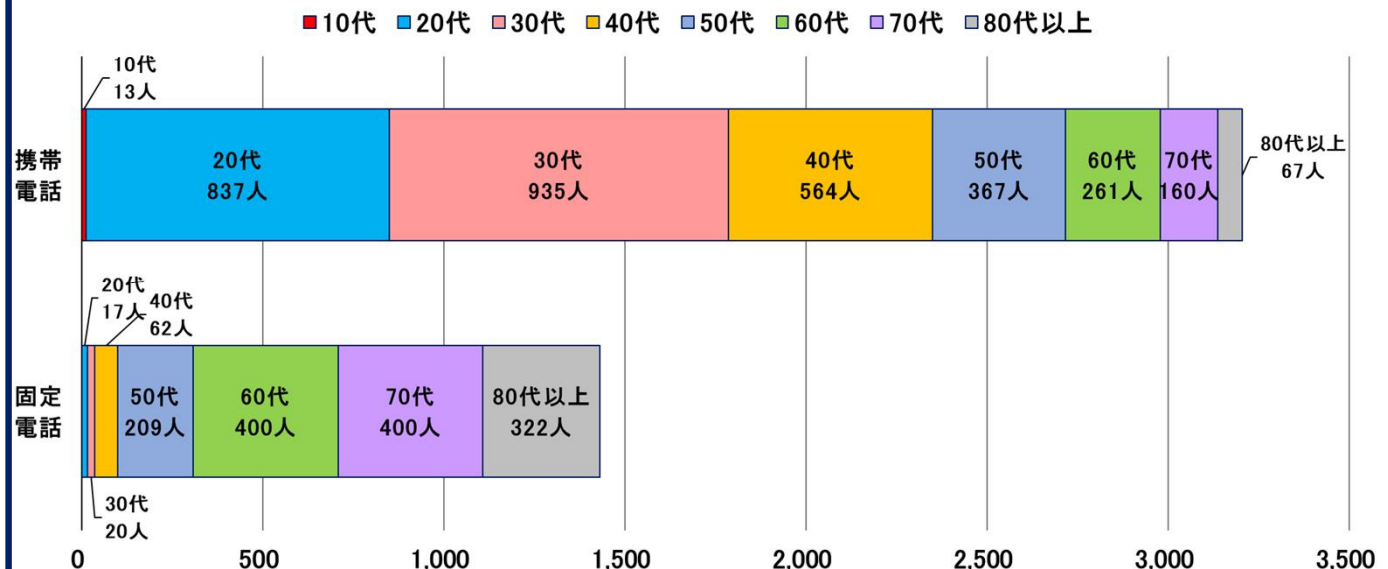
- ニセ警察詐欺において、実在する警察署等の電話番号を偽装して表示させる手口を確認
- 「+」から始まる国際番号についても、末尾が「0110」の番号を使用するものが多く見られ、警察署等からの架電を装う事例が目立つ

被害者の年齢層別の認知件数



	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代
件数	17	884	973	630	591	673	572	368	28

電話種別ごとの年齢層別の被害者数

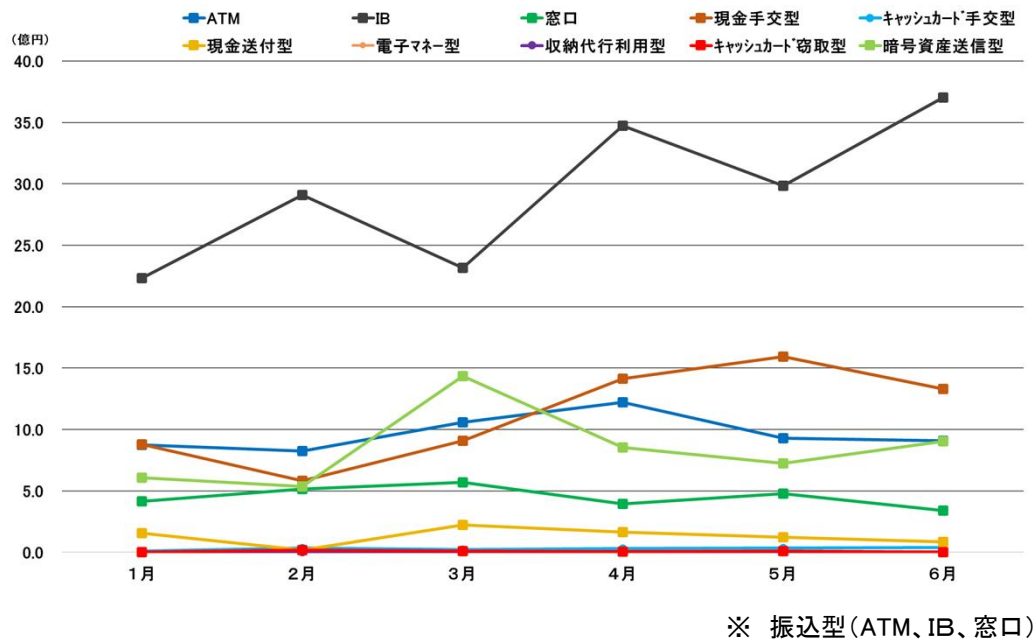


二セ警察詐欺について②

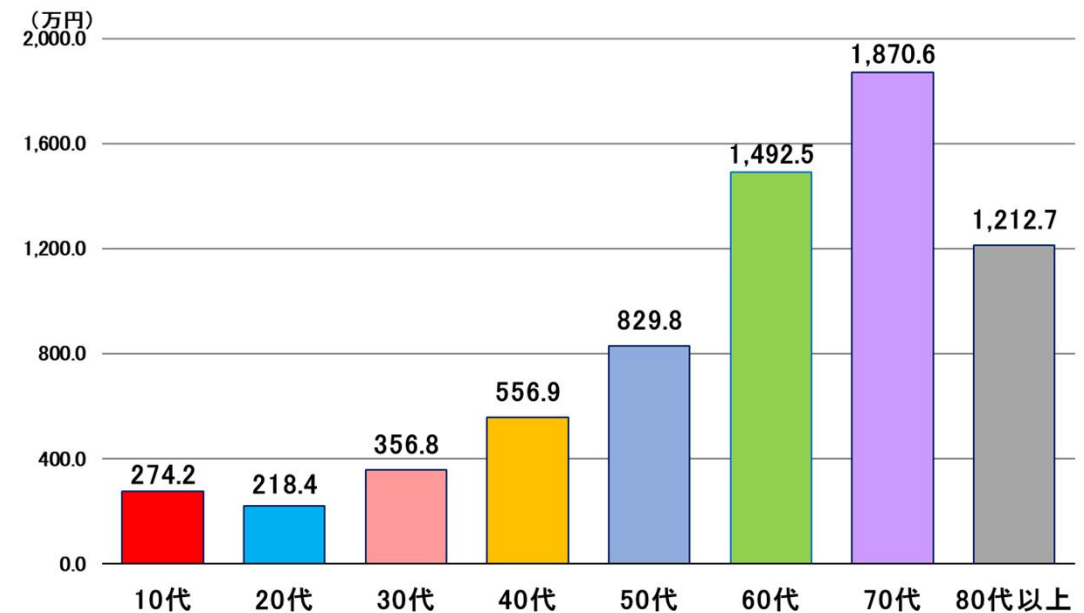
被害額等からみた特徴

- 既遂1件当たりの被害額 828.7万円（他の特殊詐欺(254.9万円)の3.3倍）
- 年代別の既遂1件当たりの被害額 60代以上が1,559.2万円と高額
- 主な被害金等交付形態別の被害額
 - ✓ 振込型 261.5億円(二セ警察詐欺全体の67.2%)
 - ✓ 暗号資産送信型 既遂1件当たりの被害額が1,897.1万円と高額
(認知件数は267件と多くはないが、本年3月から4か月連続で増加)

主な被害金等交付形態別の推移



年代別既遂1件当たりの平均被害額



ニセ警察詐欺について③

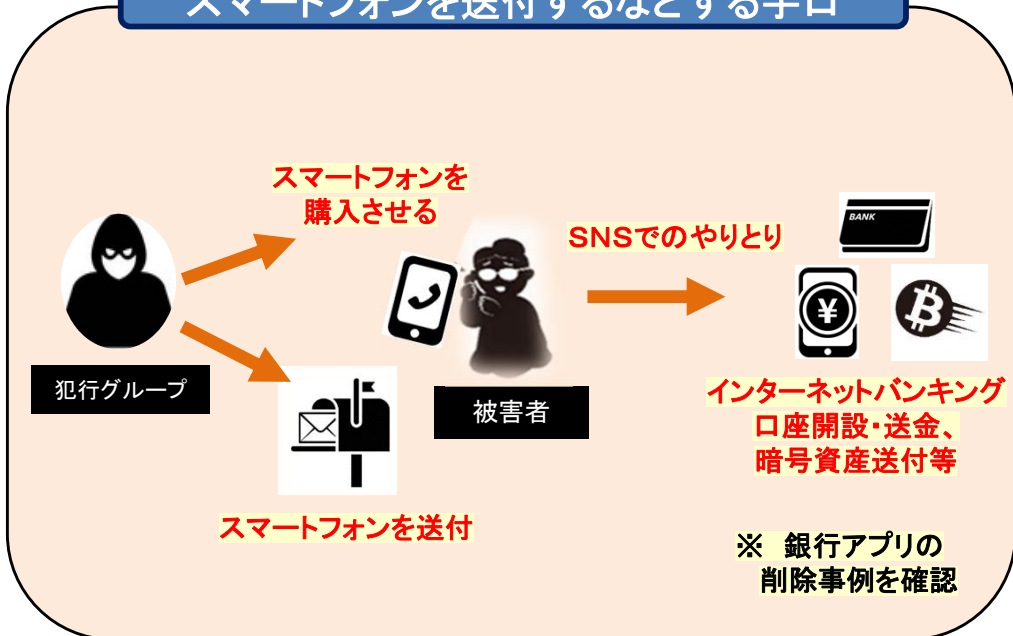
手口の小道具



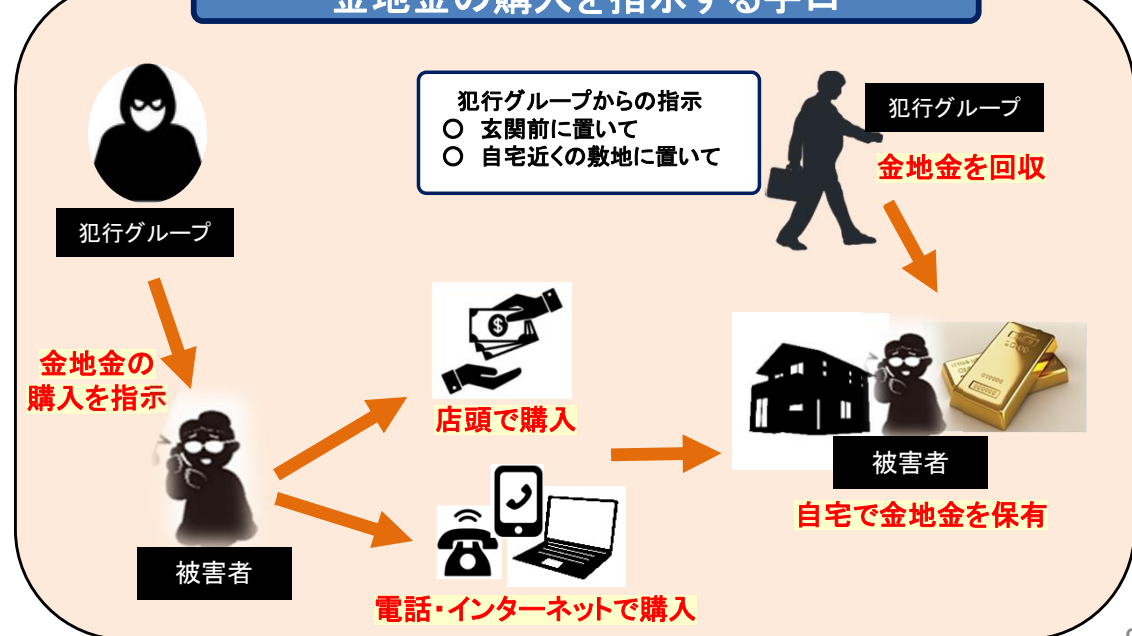
特異な手口

犯行グループが被害者から金銭等を詐取する手口として、次のような事例も確認

スマートフォンを送付するなどする手口



金地金の購入を指示する手口



ニセ警察詐欺について④

被害者が詐欺の受け子等の犯罪の道具として使われる手口

- **被害者**が警察官等を名乗る者からの指示により、別の特殊詐欺事件の受け子等として**犯行に加担させられる手口**を確認
 - 検挙人員のうち、本手口により受け子等として犯行に加担させられた者は5人
- ※ ニセ警察詐欺以外でも20人確認

犯行に加担させる文言

- 資金調査に協力してほしい。個人宅に行き、**お金や通帳を受け取るだけ**の簡単な調査である
- 信用があるか確認する。**口座をなるべく作ってもらい、そこにお金を振り込むので、指定された口座に振り込んで**ほしい
- **犯罪をしていない**なら、それを**証明するために捜査に協力するように**



加担させられた行為

- 被害者方を訪れ、免許証を提示して警察官を名乗り、キャッシュカードを受け取った(受け子)
 - 「言われたとおりやらないと振り込んだお金は返らない。」等と言われ、自身の口座に振り込まれた詐欺の被害金を引き出し、被疑者に指定された口座に振り込んだ(出し子)
- ※ 受け子、出し子の両方をさせられた事例も確認



犯行中の認識

- (本物の)警察の秘匿調査に協力していると信じていた
- 指示に従わなければ逮捕されてしまうと思っていた
- 自分が振り込んだお金が返金されるために送金した

ニセ警察詐欺について⑤

性的な被害を伴う手口

- 警察官を名乗り電話を架け、**SNS等のビデオ通話**に誘導し、偽の「警察手帳」や「逮捕状」を示すなどして、「犯罪に加担していないことを証明するため」などとして金銭を要求するとともに、**わいせつな行為を強要する性的な被害**を伴う手口を確認
- 都道府県警察から警察庁に報告があったものは**48件**(※未遂・相談事案を含む。)

※ 関連広報 令和7年5月23日(金)、令和7年6月19日(木)「性的な被害を伴う警察官をかたる特殊詐欺の発生について」

犯人の手口

○身体確認名目

「あなたには犯人の疑いがある。犯人の身体には刺青が入っているので確認させてほしい。」などと被害者に申し向けてビデオ通話中に服を脱がせる。

○身体検査名目

「身体検査をするので服を脱いでください。」「下着に物を隠していないか確認する。」などと被害者に申し向け、ビデオ通話中に服を脱がせる。

○行動確認名目

「あなたを逮捕しないためにはビデオ通話で監視する必要がある。」などと被害者に申し向けて、ビデオ通話でトイレや入浴中も映像送信を継続させ行動を監視する。

事例

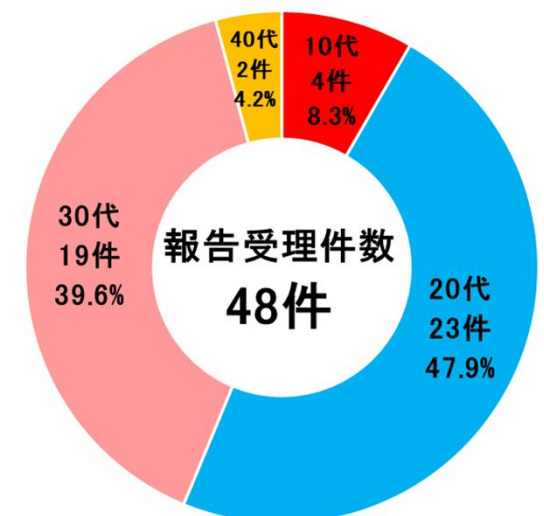
被害者は、警察官を名乗る者から、「あなたには逮捕状が出ている。」「一人になれる場所に移動してくれ。」と言われ、ホテルに移動した。その後、検察官を名乗る者から電話があり、「逮捕されないためには行動を監視する必要がある。」などと告げられ、SNSのビデオ通話機能を使用してトイレや入浴中も映像送信を継続させられる性的な被害に遭った。加えて、警察官を名乗る者から保釈金を振り込むように指示され、インターネットバンキングで指定された口座に現金を振り込んだ。



被害者が気付いたきっかけ

- インターネットで自身の状況を検索したところ、**同じ手口の書き込み**があった
- 下半身を映すように言われ、**不審に思い**電話を切った
- **犯人がなれなれしい口調**だった、SNSのビデオ通話を継続するよう指示されたことを不審に思い知人に相談した

**被害者は全て女性
20代、30代が大半を占める**



副業詐欺について

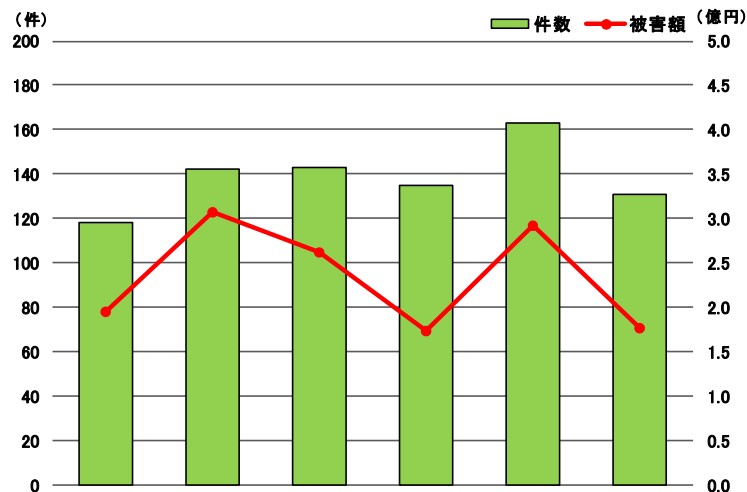
手口の概要

- 認知件数 832件(特殊詐欺全体の6.3%) 被害額 14.1億円(同2.4%)
- **SNS**上等で、「**短時間**」「**簡単**」等の甘言で副業を勧める**広告等を入口**とした詐欺が**令和7年1月以降毎月100件以上発生**
- 現金等をだまし取る名目として確認されている代表的なものは以下のとおり
 - ・「動画をスクリーンショットして送るだけ」等の**簡単な作業で報酬が支払われる**とうたい、スクリーンショットを画像送信すると「あなたが操作ミスをしたせいで、他の人にも迷惑がかかる」などと**損失の補償**を名目とするもの
 - ・「SNSでゲームのPRをするだけで報酬が得られる」などと**コンサルタント料**を名目とするもの

特徴

- 年代別 **60歳未満が91.2%**。性別 **女性が65.5%**(約6割が30代以下)
- 当初接触ツール **SNSが68.5%と最多**
- 男女別SNSの内訳 男性は20代から60代まで「TikTok」、女性は20代から50代まで「Instagram」がそれぞれ最多
- 主な被害金等交付形態 振込型が86.9% 既遂1件当たりの被害額 157.3万円 (うち**IBが58.9%、既遂1件当たりの被害額は169.7万円**)
暗号資産送信型が5.2%、既遂1件当たりの被害額 **401.5万円**

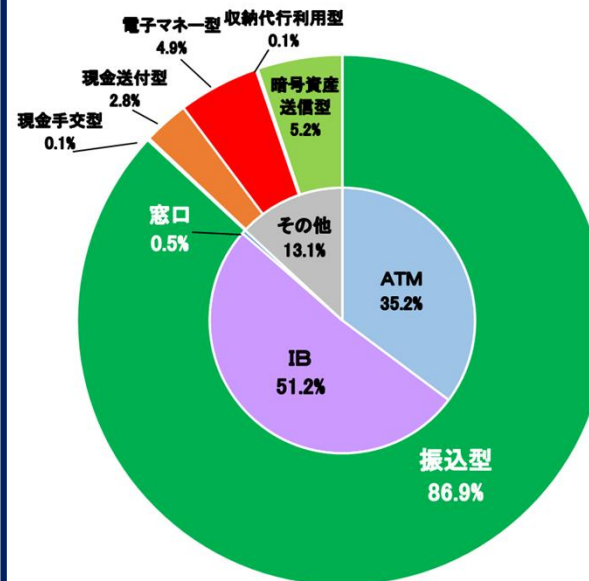
副業名目の被害状況



	全体	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
件数	832	118	142	143	135	163	131
被害額	14.1	2.0	3.1	2.6	1.7	2.9	1.8

主な被害金等交付形態

認知件数 832件



事例

被害者が、SNSで副業情報などを閲覧していた際、副業を紹介するアカウントとアプリでやり取りするようになり、SNS上でゲームのPR動画を投稿する副業を紹介された。

相手方の話を信じ、専用サイトに登録し、投稿方法のコンサルティング料の名目で請求された約38万円を相手方が指定する口座に送金した。

その後も、「再生回数を増やすツール」や「動画の単価が上がるツール」等の購入名目で合計約1,346万円をだまし取られた。

架空料金請求詐欺の特徴

- 認知件数 2,870件(+296件、+11.5%) 特殊詐欺全体の21.7%(−7.0ポイント)
- 被害額 69.2億円(+7.4億円、+12.0%) 特殊詐欺全体の11.6%(−15.5ポイント)

有料サイト利用料金等名目

- ✓ 認知件数 689件(+85件、+14.1%) 架空料金請求詐欺全体の24.0%(+0.5ポイント)
- ✓ 被害額 25.5億円(+1.0億円、+4.2%) 架空料金請求詐欺全体の36.8%(−2.7ポイント)
既遂1件当たりの被害額 402.7万円(−5.6万円、−1.4%)
- ✓ 被害者の**61.8%(−1.4ポイント)が65歳未満**、年代別では**60代が20.9%(−4.1ポイント)**と最多、次いで70代が19.6%(+0.1ポイント)、50代が18.1%(+1.6ポイント)
- ✓ 当初接触ツール **携帯電話が59.4%※**と最多、次いで**SMSが26.4%※**
- ✓ 主な被害金等交付形態別の認知件数 **ATMが75.8%※**と最多
- ✓ 年代別既遂1件当たりの被害額 **90代が2557.1万円(+282.1万円、+12.4%)**と最多、次いで60代が582.7万円(−200.8万円、−25.6%)、50代が552.2万円(+258.6万円、+88.1%)

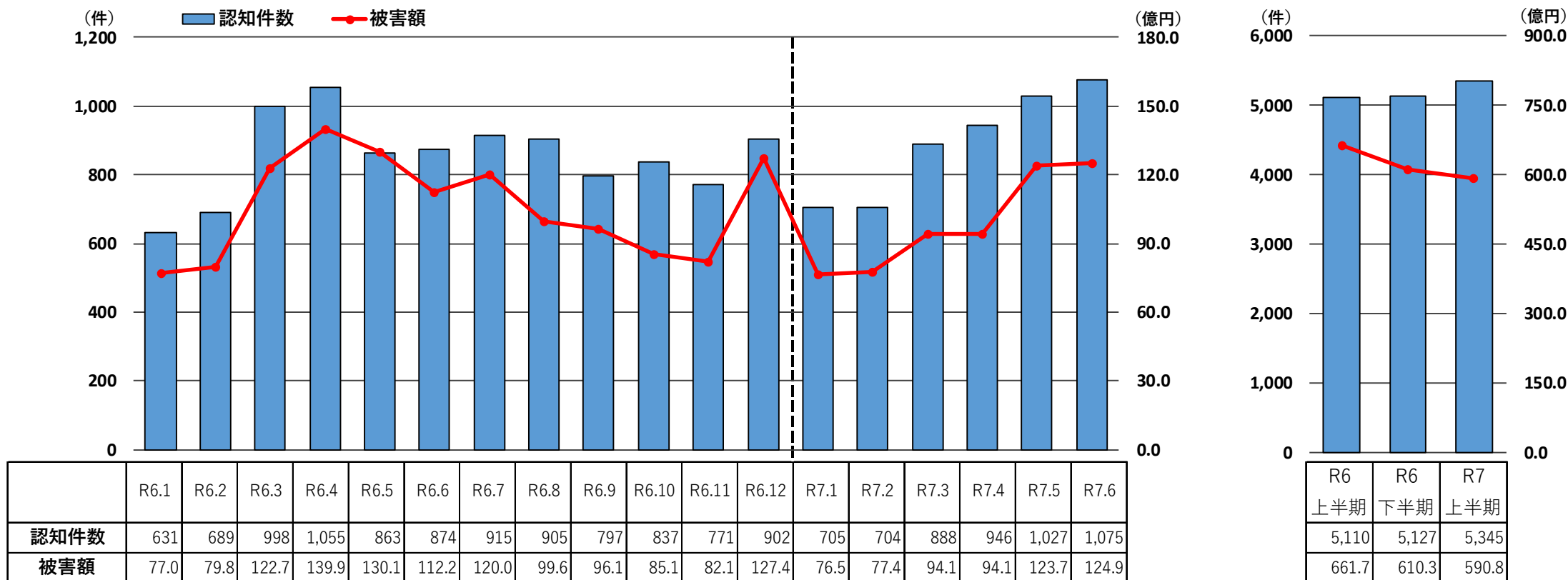
サポート名目

- ✓ 認知件数 679件(−377件、−35.7%) 架空料金請求詐欺全体の23.7%(−17.4ポイント)
- ✓ 被害額 8.5億円(+2.2億円、+34.8%) 架空料金請求詐欺全体の12.3%(+2.1ポイント)
既遂1件当たりの被害額 143.4万円(+81.5万円、+131.8%)
- ✓ 被害者の**80.5%(+4.3ポイント)が60代以上、そのうち男性が78.8%(−0.4ポイント)**。年代別では**60代が36.3%(+3.9ポイント)**と最多、次いで70代が31.9%(−1.9ポイント)、80代が11.7%(+2.1ポイント)
- ✓ 主な被害金等交付形態別の認知件数 **電子マネー型が68.2%(−25.2ポイント)**と最多、次いでインターネットバンキングが28.7%※
- ✓ 年代別既遂1件当たりの被害額 **80代が300.4万円※**と最多、次いで60代が135.0万円※、40代が132.3万円※
- ✓ 主な被害金等交付形態別既遂1件当たりの被害額 **インターネットバンキングが565.4万円※と、電子マネー型の46.9万円(−1.5万円、−3.2%)の12.0倍**

還付金詐欺の特徴

- 認知件数 1,803件(−309件、−14.6%)
- 被害額 34.2億円(+2.5億円、+7.8%)
 - ✓ 被害者の**93.9%(−1.6ポイント)が60代以上、そのうち59.7%(−6.2ポイント)が女性**
 - ✓ 当初接触ツール ほぼ全てが**固定電話への架電**
 - ✓ 主な被害金等交付形態別の認知件数 **90.5%※がATM**からの振込

SNS型投資・ロマンス詐欺の被害状況（令和7年上半期）



◆認知件数 **5,345件** (+235件、+4.6%)

SNS型投資詐欺 2,884件 (-702件、-19.6%)

SNS型ロマンス詐欺 2,461件 (+937件、+61.5%)

◆被害額 **590.8億円** (-70.9億円、-10.7%)

SNS型投資詐欺 351.2億円 (-153.3億円、-30.4%)

SNS型ロマンス詐欺 239.6億円 (+82.4億円、+52.4%)

◆SNS型投資詐欺の減少の要因

- 当初接触手段でバナー等広告が866件 (**-1,016件**、-54.0%)と大幅減
- 振込型が266.4億円 (**-179.2億円**、-40.2%)と大幅減

◆SNS型ロマンス詐欺の増加の要因

- 当初接触ツールはマッチングアプリ796件 (**+259件**、+48.2%)、Instagram575件 (**+233件**、+68.1%)、Facebook473件 (**+135件**、+39.9%)と全体的に増加
- 暗号資産送信型が94.0億円 (**+72.2億円**、+331.1%)と大幅増

SNS型投資・ロマンス詐欺の被害の流れ

- 当初接触ツール
 - 被害時の連絡ツール
 - 主な被害金等交付形態
- SNS型投資詐欺では多様化
SNS型投資・ロマンス詐欺共に約9割がLINE
SNS型投資・ロマンス詐欺共に暗号資産送信型が増加

SNS型投資詐欺

当初接触(手段×ツール)

ダイレクトメッセージ 48.1%(+24.6ポイント)

- ・Instagram 24.9%(−3.2ポイント)
- ・Facebook 17.7%(−3.3ポイント)
- ・LINE 16.0%(−2.7ポイント)

バナー等広告 30.0%(−22.5ポイント)

- ・Instagram 20.8%(−10.1ポイント)
- ・投資のサイト 18.7%(+4.5ポイント)
- ・YouTube 16.6%(+15.1ポイント)

被害時の 連絡ツール

LINE
89.5%
(−3.1ポイント)

金銭等の要求名目

株投資
37.2%(+18.7ポイント)

暗号資産投資
35.7%(+16.1ポイント)

主な被害金等交付形態

振込型
72.8%(−16.5ポイント)

暗号資産送信型
24.7%(+15.9ポイント)

SNS型ロマンス詐欺

当初接触(手段×ツール)

ダイレクトメッセージ 91.5%(+11.9ポイント)

- ・マッチングアプリ 32.5%(+2.1ポイント)
- ・Instagram 24.7%(−1.2ポイント)
- ・Facebook 19.9%(−4.5ポイント)
- ・その他SNS 12.5%(−0.8ポイント)
- ・TikTok 8.6%(+4.9ポイント)

被害時の 連絡ツール

LINE
93.1%
(−0.5ポイント)

金銭等の要求名目

暗号資産投資
37.4%(+4.8ポイント)

ネットショップ経営
11.0%(前年統計なし)

主な被害金等交付形態

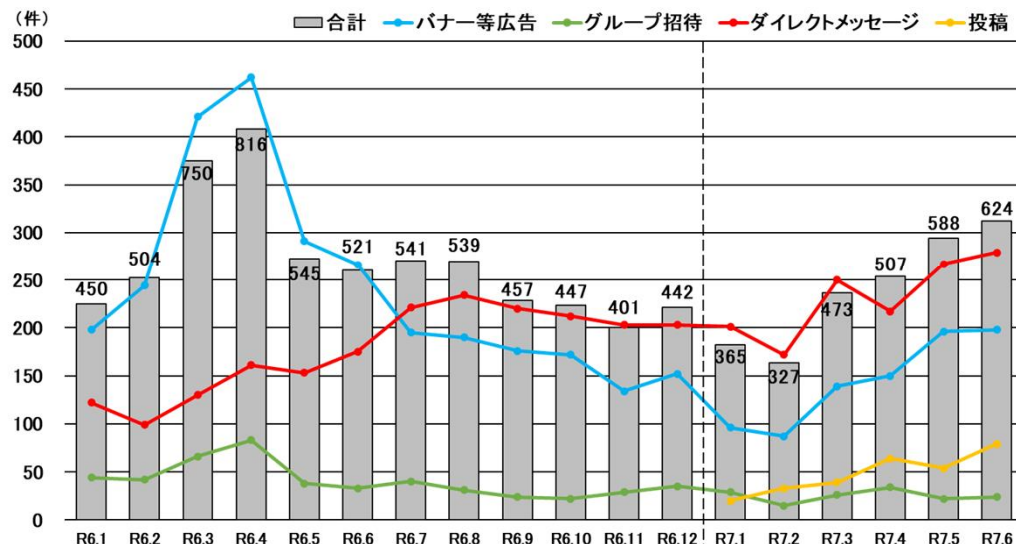
振込型
59.3%(−18.7ポイント)

暗号資産送信型
33.6%(+17.8ポイント)

SNS型投資・ロマンス詐欺の「当初接触手段」の変化について

SNS型投資詐欺

【当初接触手段の推移】



○「ダイレクトメッセージ」が最多、「バナー等広告」が増加に転じる

- 令和6年5月以降「バナー等広告」が減少に転じ、下半期には「ダイレクトメッセージ」が最多となり、令和7年上半期も同様の状況が継続
- 「バナー等広告」は、令和7年3月以降増加傾向

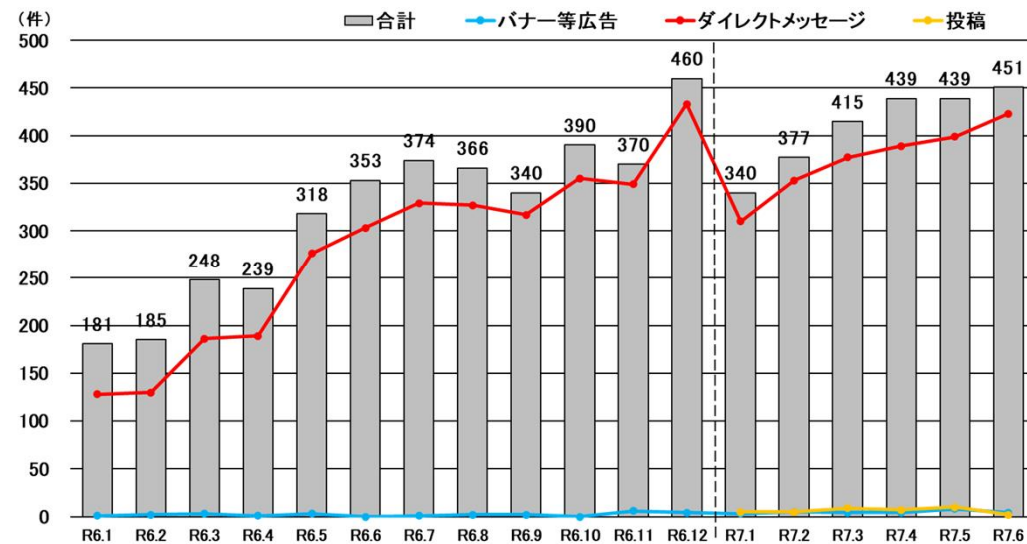
○「バナー等広告」においてかたられた著名人の変化

- 令和6年上半期に多くかたられた著名人の多くは、令和7年上半期では減少
- 新たにかたられるようになった者の増加もみられる

著名人	R6上半期	R7上半期
A	214	9
B	183	15
C	73	2
D	68	0
E	55	4
F	51	4
G	26	14
H	35	1
I	22	0
J	18	1
K	10	1
L	11	54
合計	766	105

SNS型ロマンス詐欺

【当初接触手段の推移】

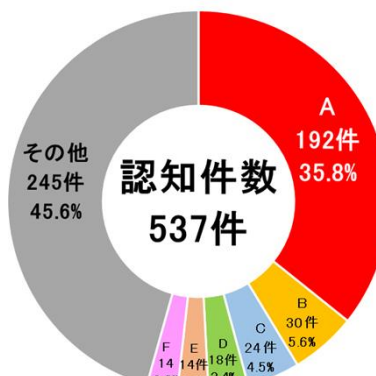


○「ダイレクトメッセージ」が最多の状況が継続

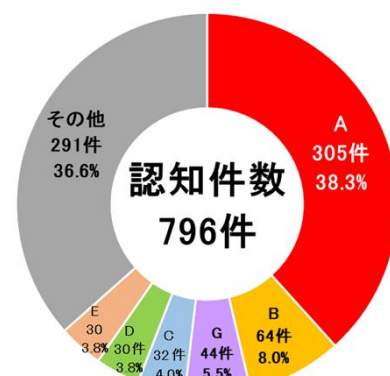
- 当初接触手段では、令和7年上半期も「ダイレクトメッセージ」が最多の状況が継続
- 当初接触ソールでは、令和7年上半期も「マッチングアプリ」が最多の状況が継続。サービス別では、一貫してAが最多で、「マッチングアプリ」全体の4割前後を占める状況が継続

【マッチングアプリの内訳】

令和6年上半期



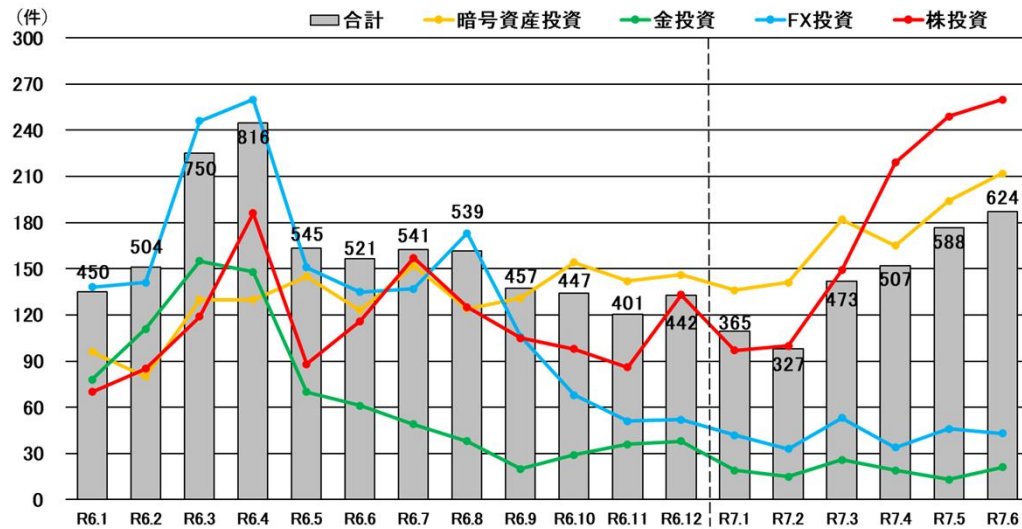
令和7年上半期



SNS型投資・ロマンス詐欺の「金銭等要求名目」の変化について

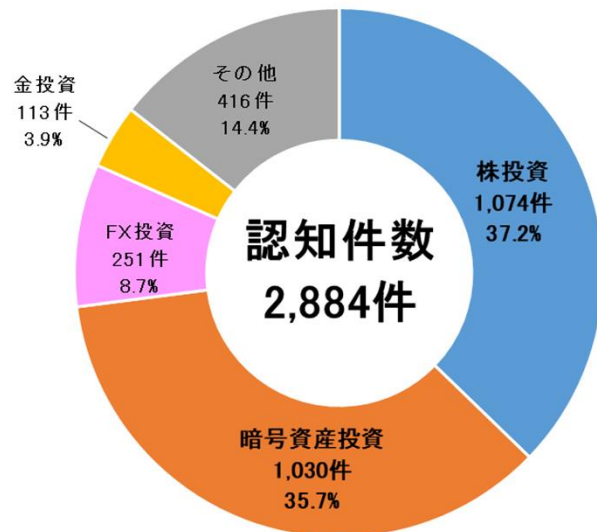
SNS型投資詐欺

【金銭等の要求名目】



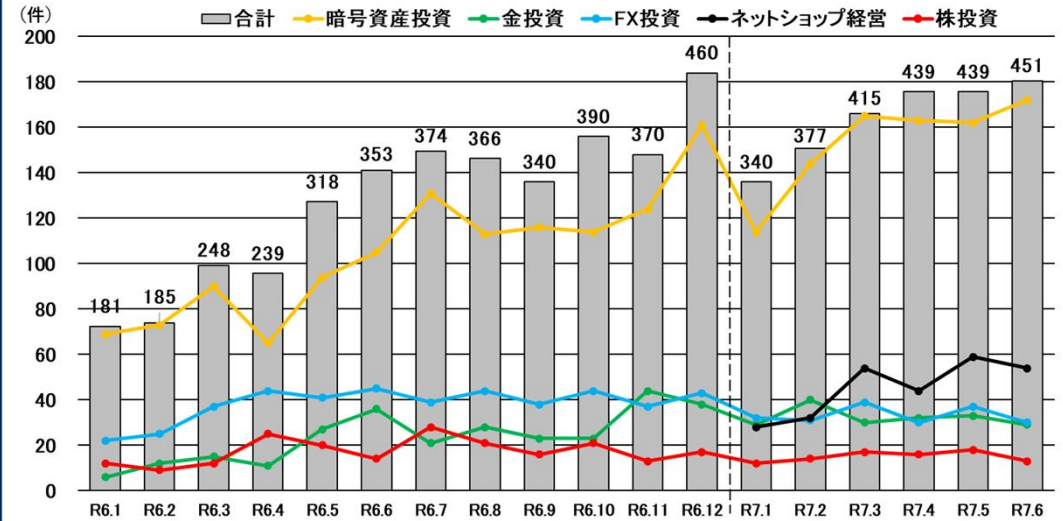
○ 金銭等の要求名目は、「株投資」が最多

- 令和6年上半期は、「FX投資」、「暗号資産投資」、「株投資」、「金投資」の順に多かった
- 令和7年上半期は、「株投資」、「暗号資産投資」「FX投資」の順で多くなっている
- 令和7年4月以降は、「株投資」が「暗号資産投資」を上回っている



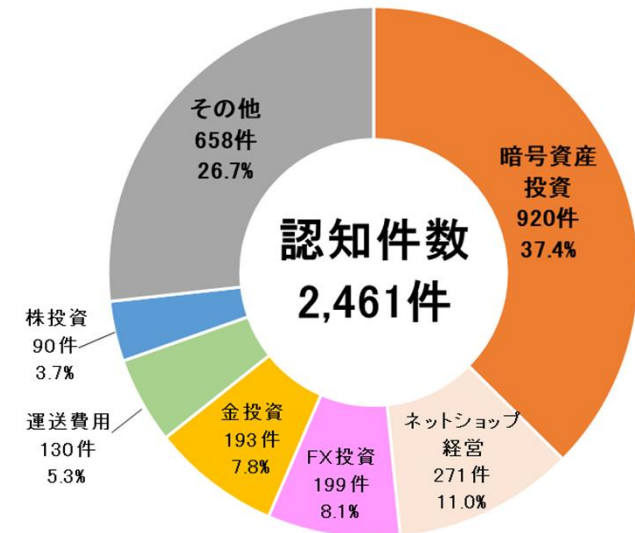
SNS型ロマンス詐欺

【金銭等の要求名目】



○ 金銭等の要求名目は、「暗号資産投資」が最多

- ロマンス詐欺の金銭等の要求名目は、令和7年上半期も「暗号資産投資」が最多の状況が継続
- 令和7年から統計を取り始めた「ネットショップ経営」が増加傾向

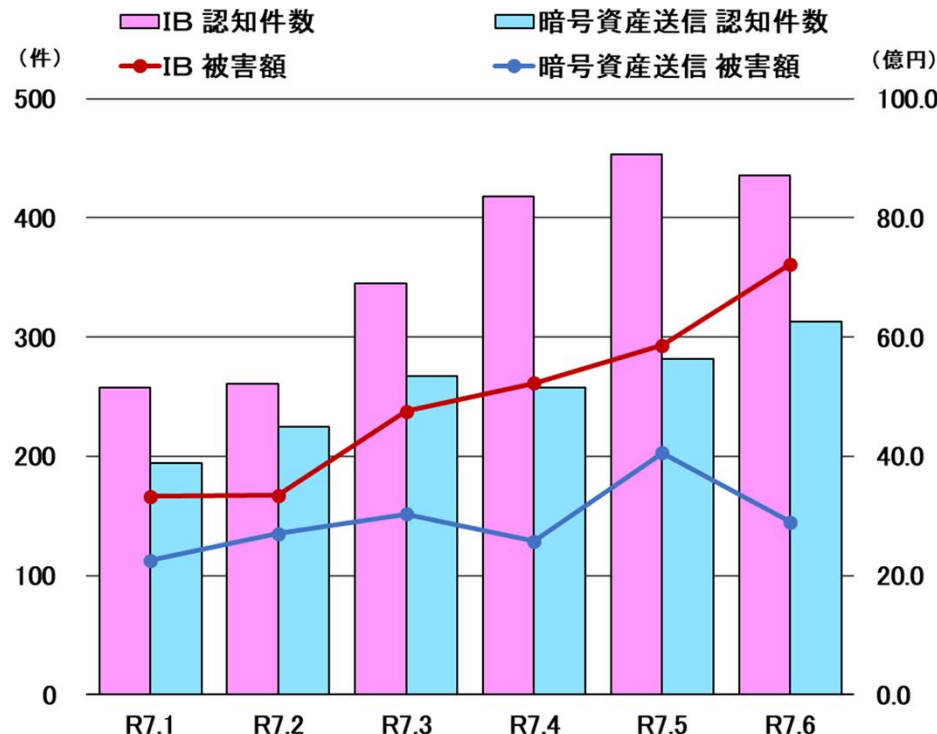


SNS型投資・ロマンス詐欺被害における主な被害金等交付形態の特徴

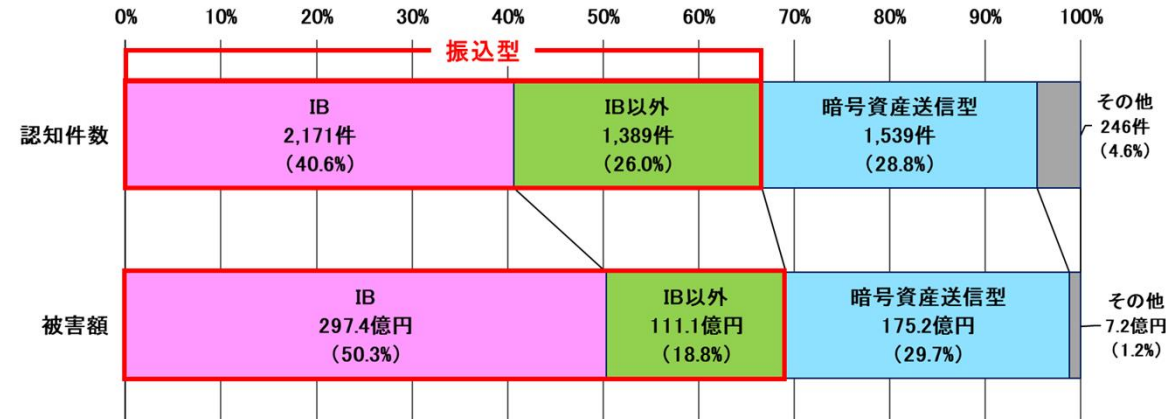
概要

- 振込型 3,560件(-833件、-19.0%)、408.5億円(-170.1億円、-29.4%)
うち IB利用 2,171件(-309件、-12.5%)、297.4億円(-98.4億円、-24.9%) ※本年上半期は増加傾向
- 暗号資産送信型 1,539件(+983件、+176.8%)、175.2億円(+110.7億円、+171.6%) ※本年上半期は緩やかに増加傾向
- IB利用の既遂1件当たりの被害額 1,369.9万円(-226.0万円、-14.2%)
振込型のIB利用以外(799.6万円)の1.7倍、暗号資産送信型(1,138.3万円)の1.2倍と、被害額を押し上げる一因に
- 「暗号資産投資」名目の主な被害金等交付形態 暗号資産送信型が67.9%(+29.0ポイント)。
暗号資産について知識のない被害者であっても、アプリのダウンロードやアカウント作成、暗号資産の送信方法等を犯人側が**詳細に指示**する手口が目立つ

主な被害金等交付形態別の推移



主な被害金等交付形態別の割合



事例(SNS型ロマンス詐欺)

被害者は、マッチングアプリで知り合った人物とLINEで連絡を取るようになったところ、相手から、「一緒にいたいので少額でもいいから投資をしてほしい。損はさせない。」などと将来一緒になることを匂わされつつ、暗号資産への投資を進められ、35回にわたり、合計1億円相当の暗号資産を指定されたアドレスに送信し、だまし取られた。

特殊詐欺連合捜査班の運用状況

特殊詐欺連合捜査班(TAIT)の運用状況 ※括弧内は前年下半期との比較

- TAITへの捜査共助依頼 2,834件(+289件、+11.4%)
 - ・特殊詐欺 2,126件(+328件、+18.2%)
 - ・SNS型投資・ロマンス詐欺 708件(-39件、-5.2%)
- TAITへの捜査共助依頼の主な内容
 - ・特殊詐欺
 - 防犯カメラ捜査 964件(+132件、+15.9%)
 - 差押許可状の執行 613件(+164件、+36.5%)
 - 被疑者等の所在捜査 110件(+1件、+0.9%)
 - ・SNS型投資・ロマンス詐欺
 - 差押許可状の執行 613件(-38件、-5.8%)
 - 被疑者等の所在捜査 28件(+5件、+21.7%)
 - 防犯カメラ捜査 21件(+6件、+40.0%)
- TAITを活用し、被疑者の検挙に至った事件数・検挙人員 238事件(+16事件、+7.2%)、232人(-12人、-4.9%)
- 検挙に至った事件における被疑者の主な役割
 - 受け子 86人(+12人、+16.2%) 出し子 62人(-11人、-15.1%) 現金回収・運搬役 23人(+4人、+21.1%)
 - リクルーター 21人(+2人、+10.5%) 打ち子・架け子 12人(-14人、-53.8%) 主犯 7人(-3人、-30.0%)
 - その他 21人(-2人、-8.7%)

好事例

午後0時頃、特殊詐欺事件(キャッシュカード詐欺盗)を認知した岩手県警察は、詐取されたキャッシュカードにより現金が引き出された場所について、地元金融機関との協定に基づき速やかな回答を得た。

防犯カメラ捜査等の結果、被疑者の人相・着衣のほか、東京行きの新幹線に乗車した状況を確認した。

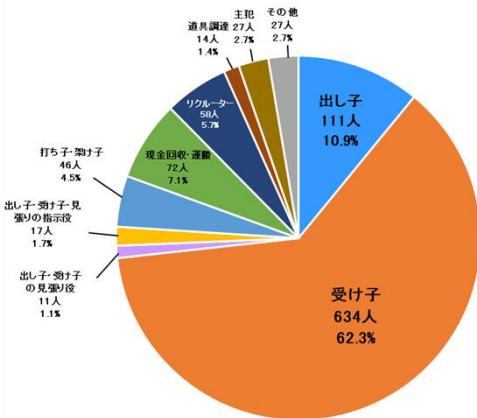
岩手県警察から依頼を受けた警視庁TAITが、同日午後3時30分頃、東京駅で被疑者を確保して被害品等を押収した。

令和7年上半期の検挙状況及び主な検挙事件

特殊詐欺

- 全体の検挙人員は1,017人(+135人、+15.3%)
 - ✓ 暴力団構成員等の検挙人員 217人(+45人、+26.2%)
全体に占める割合 21.3%(+1.8ポイント)
 - ✓ 少年の検挙人員 202人(+24人、+13.5%)
全体に占める割合 19.9%(-0.3ポイント)
 - ✓ 外国人の検挙人員 88人(+44人、+100.0%)
全体に占める割合 8.7%(+3.7ポイント)

【被疑者全体の役割別内訳及び推移】



被疑者の役割	R6 上半期	R7 上半期	差異	
			増減	増減率
出し子	92	111	+19	+20.7
受け子	544	634	+90	+16.5
出し子・受け子の見張り役	12	11	-1	-8.3
出し子・受け子・見張りの指示役	11	17	+6	+54.5
打ち子・架け子	53	46	-7	-13.2
現金回収・運搬	51	72	+21	+41.2
リクルーター	67	58	-9	-13.4
道具調達	8	14	+6	+75.0
主犯	18	27	+9	+50.0
その他	26	27	+1	+3.8
合計	882	1,017	+135	+15.3

SNS型投資・ロマンス詐欺

- 全体の検挙人員は103人(+66人、+178.4%)
 - SNS型投資詐欺の検挙人員 36人(+20人、+125.0%)
 - SNS型ロマンス詐欺の検挙人員 67人(+46人、+219.0%)
- ✓ 暴力団構成員等の検挙人員 2人(+2人)
役割別 受け子1人、主犯1人
- ✓ 少年の検挙人員 3人(+3人)
役割別 主犯3人
- ✓ 外国人の検挙人員 29人(+21人、+262.5%)
役割別 出し子11人(+8人、+266.7%)
受け子4人(+1人、+33.3%)

主な検挙事件

- 民泊施設を拠点とした親族などをかたる特殊詐欺事件(警視庁ほか)
令和7年5月、千葉県内に所在する民泊施設を利用した犯行グループの拠点を急襲し、被疑者3人を特殊詐欺(オレオレ詐欺)事件で逮捕。同犯行グループは、国際電話番号を使用できるアプリケーションを犯行に利用していたことなどを確認
- ベトナム人グループによる警察官等をかたる特殊詐欺等事件(大分)
令和7年6月までに、ベトナム人グループによる特殊詐欺(オレオレ詐欺)事件等で、受け子や回収役等のほか、被害金2,570万円を受領した被疑者を含む計8人を順次逮捕

金融機関との情報連携

金融機関との情報連携体制の構築

- 金融機関のモニタリングにより詐欺の被害のおそれが高いと判断される取引を検知した場合に、関係する都道府県警察へ迅速に情報提供する連携体制の構築
- 令和6年8月、金融庁と連携して金融機関団体に対し、本連携の推進について要請し、各金融機関と関係する都道府県警察の間において、順次推進中
- 一部の県警察では、協定を結んだ金融機関に対して不正利用口座に係る情報を迅速に共有し、当該不正利用口座へ振り込んでいる者がいないかを確認するなどにより、捜査や被害拡大防止のために緊密に連携を図る取組を実施中

連携イメージ

詐欺が疑われる取引



・モニタリング検知

・注意喚起

金融機関



都道府県警察



- ・被害者接触（被害拡大防止）
- ・迅速な捜査の推進

- ・モニタリングに資する情報提供
- ・迅速な情報提供

連携状況

- 各都道府県においては、**44警察本部**と**515金融機関**が連携中（令和7年6月末現在）
- 警察庁においては、全国に顧客を有する都市銀行等と連携に向けた協議を進め、令和7年1月のゆうちょ銀行、同年2月のPayPay銀行に続き、同年6月には、新たに都市銀行等8行と協定を締結し、連携を強化

外国捜査機関との連携及び海外拠点に関する被疑者の摘発

東南アジア諸国を中心とした外国捜査機関との連携強化

- 令和7年4月、タイ国家警察高官が警察庁を訪問し、警察庁長官、組織犯罪対策部長らと協議等を行い連携強化を確認



タイ国家警察幹部と警察庁幹部

- 令和7年4月、6月、警察庁組織犯罪対策部長らがタイ及びカンボジアを訪問し、国家警察幹部と協議等を行い連携強化を確認



カンボジア国家警察幹部と警察庁幹部

官民連携による分析を端緒とした外国捜査機関との共同捜査による海外拠点の摘発

- インド国内から犯行を実行していたテクニカルサポート詐欺グループの拠点を摘発

日本サイバー犯罪対策センター(JC3)及びMicrosoft社の協力を得てインド国内に拠点を置く詐欺グループの情報を入手し、インド当局に共同捜査の申し入れを行ったところ、令和7年5月、日本警察が提供した情報を基に、インド当局が拠点を摘発しインド国籍の被疑者6人を逮捕

令和7年中における海外拠点に関する特殊詐欺事件被疑者の検挙状況

番号	検挙年月	国名	罪名	検挙人数
1	R7.2	タイ	詐欺・詐欺未遂	5人
2	R7.4	タイ	詐欺	1人
3	R7.4	カンボジア	詐欺・窃盗	1人
4	R7.5	フィリピン	窃盗	1人
5	R7.6	マレーシア	詐欺	1人
6	R7.6	マレーシア	詐欺	1人
合計				10人

※詐欺は電子計算機使用詐欺を含む。

摘発事例の概要

- 警察官等かたりのオレオレ詐欺等(番号1、2)
令和6年12月、タイ当局が拠点2箇所を摘発するなどし、日本人計6人を確保。現地から日本国内に移送し令和7年2月以降、順次逮捕
- 保健所職員かたりの還付金詐欺(番号3)
令和7年3月、カンボジア拠点における還付金詐欺の首魁被疑者について、日本警察からの情報提供により、タイ当局が確保。現地から日本国内に移送し令和7年4月逮捕

最近の特殊詐欺の手口の特徴を踏まえた対策(国民への呼び掛け①)

注意点

警察は以下の事項をすることはありません

- 「+」から始まる国際電話番号から電話をすること
- SNSで連絡したり、警察手帳や逮捕状の画像を送ること
- 逮捕を免れることを理由に金銭の振込や出金を指示したり、金地金を購入したりするよう求めること
- SNS等のビデオ通話で裸になることを要求したり、入浴状況の映像送信を要求したりといったわいせつな行為を要求すること
- スマートフォンの契約を求めたり、連絡を取るためにスマートフォンを送ること

だまされないための対策

「捜査対象になっている」と言われたら

- 警察官を名乗る者から電話で捜査対象となっていると言われた場合は詐欺を疑い、電話を切って警察相談専用電話(＃9110)に御相談ください。
- それ以外の場合は、電話をかけてきた警察官の所属や名前を確認の上、一旦電話を切り、御自身で警察署等の電話番号を調べるなどして御相談ください。

犯人側からの接触手段を遮断する環境作りが重要

- 特殊詐欺等の手口は巧妙化しており、犯人側と接触してしまえば、誰もがだまされるおそれがあります。機械的・自動的な仕組みによって、犯人側と接触せずに済む環境を実現することが重要です。
- 携帯電話は、国際電話の着信規制が可能なアプリの利用をお願いします。
- 固定電話は、国際電話の発着信を無償で休止できる国際電話不取扱受付センターに申込みをお願いします。国際電話不取扱受付センターへ直接、ウェブ(国際電話利用契約の利用休止申請 <https://www.kokusai-teishi.com>)から申込みすることもできます。また、書類で申請する場合は、申請書類を最寄りの警察署で受領できます。

最近のSNS型投資・ロマンス詐欺の手口の特徴を踏まえた対策(国民への呼び掛け②)

注意点

共通

会ったことがない人×お金の話＝詐欺

SNSなどのダイレクトメッセージで知り合った一度も会ったことがない人から、「必ずもうかる」「元本保証」などと投資などのもうけ話をされた場合は、詐欺の可能性があります。

被害時の接触ツールはLINE

SNSやマッチングアプリ等で知り合った後、短期間でLINEに誘導されます。

SNS型投資詐欺

投資のバナー等広告に注意

投資のバナー等広告から、サクラがいるLINEの投資グループに誘導されます。

投資用アプリ等への誘導に注意

犯人は、投資用アプリ等で利益が上がっているように見せかけ、当初は利益の払戻しに応じるなどして信用させます。

SNS型ロマンス詐欺

会ったことがない人との恋愛・結婚話は冷静に

犯人は恋愛感情や親近感を巧みに抱かせます。一度も会ったことのない人から結婚の準備資金などでお金の話が出た場合は詐欺の可能性があります。

「暗号資産投資」「ネットショップ経営」の話に注意

「暗号資産投資」「ネットショップ経営」名目でお金をだましとる手口が半数を占めます。

だまされないための対策

- SNSのダイレクトメッセージは、受け取るメッセージの相手や内容等を制限する設定があるため、同機能を活用してください。
- バナー等広告の内容に「必ずもうかる」「元本保証」などの表現がある場合は、詐欺の可能性があるため、どんなにうまい話でも、当該バナー等広告の利用は控えてください。
- SNSやマッチングアプリ等を通じて親密に連絡を取り合っていたとしても、一度も会ったことのない人から暗号資産投資や株投資を勧められた場合は詐欺を疑い、警察相談専用電話(＃9110)に御相談ください。
- SNSやマッチングアプリ上で知り合った後、一度も会わないまま短期間でLINEに誘導された場合は詐欺を疑ってください。
- 金融商品取引業者や暗号資産交換業者を利用する際は、金融庁・財務局に登録された事業者であるかを金融庁・財務局のホームページで確認してください。
- このほか、SNSやマッチングアプリを提供する事業者が発信している防犯情報を確認することも有効です。

1 「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」を踏まえた取組の推進

2 被害防止対策の推進

- 国際電話の利用休止申請の周知・支援等「犯人からの電話を直接受けないための対策」の推進
- 変化する欺罔の手口の国民への迅速かつ実効的な広報・注意喚起

3 犯行ツール対策の推進

- 金融機関との情報連携体制の構築
- 犯行に利用されたSNSアカウントの利用停止措置の推進

4 取締り及び実態解明の推進

- 匿名・流動型犯罪グループの存在を見据えた取締りと実態解明の推進
- 外国捜査機関との連携及び海外拠点に関する被疑者の摘発